

国民健康保険事業特別会計		目 01 一般管理費	
予算	01 総務費	項 01 総務管理費	健康福祉部 保険年金課
事業名	03 国民健康保険事務費		
所管部課			
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
15,356,399	384,000		
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			14,972,399

事業の目的
国民健康保険の運営に要する事務費です。事業の目的と予算執行の理由（以下この会計において「事業の目的等」という。）は、①関係事務を適正かつ円滑に執行できるようにすること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。

主な成果
・シエネリック医薬品への切替による医療費の抑制をめざし、抽出被保険者583人に対して「差額通知」を送付しました。（切替実績の詳細は平成24年度中に判明）
・レセプト電子化に伴って遊覧県国民健康保険連合会が導入した「国民総合システム」に対応するため、市内電算システムのプログラムの変更を行いました。「国民総合システム」によって、レセプトの一度審査の精度が向上したほか、オンライン機能の具備で、将来的に国民事務を県内一元で処理できる前提が整いました。また、電子化されたレセプトを基にした統計分析も容易になり、本市の医療費特性についていくつもの検証ができました。
・レセプトの電子化に伴って数値の列挙が薄れつつあった「レセプト点検員」（嘱託）を廃止し、国民連合会が行う共同事業での点検のみとすることで、その合理化を図りました。
・保険制度が複雑化する中、市民からの問合せにスムーズに対応できるように「保険年金協議員」を新たに確保しました。

事業の実績

・旅費	3,560 円
・事務用消耗品（制度VJリット、配布用保険証VJ、FJ等）	243,512 円
・事務用印刷物（各種証様式、制度VJリット、封筒等）	376,335 円
・保険証等発送・返送郵便代、その他一般事務郵便代	3,217,230 円
・レセプト管理システム・レセプト電算処理手数料等	6,928,909 円
・被保険者証作成印刷手数料等	416,098 円
・電算システム改修委託料	1,943,676 円
・レセプト点検共同事業費負担金	1,916,079 円
《レセプト点検別実績》	
H22 1932件 2,522,895円 H23 417件 9,565,476円	
国民連「総合システム」導入運搬に係る旧システム管理総費の負担金（償却）	303,000 円
・その他負担金（近畿都市国民健康協、研修参加）	8,000 円

《検査事項》国民健康保険被保険者及び加入世帯の状況

区分	単位	平成22年度	平成23年度	増減
世帯	世帯数	18,318	18,559	1.3%
	人口	50,642	50,821	0.4%
加入状況（年度末）	世帯数	6,127	6,308	3.0%
	被保険者数	11,126	11,331	1.8%
加入率（年度末）	世帯数	33.4%	33.9%	1.6%
	被保険者数	21.9%	22.3%	1.5%
被保険者内訳（年度末）	一般	10,043	10,304	2.6%
	児童高齢者	1,885	1,973	4.7%
	若年高齢者	4,146	4,279	3.2%
	若年高齢者	381	380	-0.3%
	退職	1,083	1,027	-5.2%
若年高齢者		2	0.0%	

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		目 02 連合会負担金	
予算	01 総務費	項 01 総務管理費	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 国民健康保険事業特別会計		
所管部課			
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
2,256,974			
			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			2,256,974

事業の目的
国民連合会とは、国民健康保険のレセプトの審査支払等を担っている法定の公法人です。市町が独自で実施できないこれらの事務を全県で行うため、各県ごとに国民健康保険者が設置されています。滋賀県の場合は法の規定により全県民が参加しその運営経費を負担しなければなりません。この事業の目的等は、①国民連合会の運営費用を負担することで、主務の審査支払業務が適正に実施されるようにすることのほか、市町国民連合会の適正化等に効果がある調査研究や職員研修事業、制度広報等の付帯業務が適正に実施されるようにすること、②市単独でそれら事業を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。

主な成果
・審査支払業務等が適正に実施されました。（事業費「医療費請求審査支払手数料」参照）
・国民連合会が主催する各種職員研修に本市職員も参加しました。
・「保険者医療・介護等総合診断事業」の実施を受けました。この内容を精査して、平成24年度に策定を予定している「特定医療診療等実施計画」の策定資料として活用します。
・特定医療診療等の県内統一審判に係る事務の調整機関としての役割が適正に果たされました。
・国民健康保険の広域化等に向けた意見調整の機関としての役割が適正に果たされました。

事業の実績
・次の基準により、負担金を拠出しました。
・被保険者数割 @28円×「前年度平均被保険者数」=320,572円
・事務費割 「国民健康保険財政運営費」×5%=1,736,402円
・保険者平等割 定額 200,000円

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	目	金額	科目	目	金額	(単位:円)
予算	01 総務費	01 総務管理費		02 連合会負担金			
事業名	02 第三者行請求債務共同事業負担金			健康福祉部 保険年金課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
395,776							395,776

事業の目的
交通事故等によるケガの治療のために支払われた保険給付は、過失割合に応じて加害者が負担するべきとされていますが、この費用を徴収するためには、加害者が加入する損害保険会社との交渉等の高度な知識や手続が必要で、滋賀県の国保連合会には専門のセクションが設置されており、本市は法律に基づきこの業務を委任し、必要な費用を負担するものです。この事業の目的等は、①高い専門性をもって確実に費用を回収すること、②市単独で実施した場合より総コストをベースで効率化を図ることです。

主な成果
・本市から委任したケース（交通事故）に係る治療費について、適正に回収されました。

事業の実績

・次の基準により負担金を拠出しました。
〔前年度診療報酬件数(167,888件)×0.2円〕

《負担金と回収実績》		(単位:円)	
負担金額	平成22年度	平成23年度	
	483,288	335,776	
回収額(計)	1,904,307	6,188,015	
一般分	334,911	5,663,738	
退還分	1,569,396	524,277	
(参考) 案件実数	7件	6件	

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	科目	目	金額	科目	目	金額	(単位:円)
予算	01 総務費	02 徴収費		01 賦課徴収費			
事業名	01 国民健康保険徴収事業費			総務部 税務課			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,490,118				429,400			2,090,718

事業の目的
国民健康保険料を賦課・徴収するための事務費です。事業の目的は、
①加入者に分かりやすい賦課・徴収を行うことと納付しやすい環境を作ることにより、保険料の収納率を高めること、②効率化によって関係事務の適正執行に必要な総コストを削減することです。

主な成果
・全県比較では、前年度に引き続き高い収納率を維持することができました(県庁)。
・「資格証明書!や短期保険者証を法令等に基づいて適正に交付し、保険料負担の公平性確保と納付意識の喚起を図りました。
・納付が困難な者には、個別相談等を経て十分に納付計画を作り、押通し努めました。
・把握困難のない者に対しては、滞納処分(予告含む)を適正に執行しました。
・口座振替の推進のため、未登録者に登録を勧奨しました。(勧業による登録176件)

事業の実績
・通知書等印刷代、事務用消耗品
・納付書等郵送料
・窓口収納事務、口座振替収納事務手数料

337,350 円
974,820 円
1,177,948 円

《国民健康保険徴収状況》 (単位:円)

年度	区分	平成22年度		平成23年度		徴収率	前年度
		徴収額	収入額	徴収額	収入額		
一般	現年分	806,538,884	762,851,989	94.98%	803,414,074	757,905,263	94.26%
	後期	183,401,387	171,046,652	14.78%	190,814,000	262,966,708	13.78%
	累計	2,037,795,584	1,927,211,900	94.57%	2,037,795,386	1,921,566,660	94.29%
介護	現年分	22,255,821	4,181,923	18.79%	28,503,289	4,896,158	17.18%
	後期	60,014,648	55,359,754	92.24%	62,037,050	56,551,819	91.16%
	累計	20,644,926	2,977,006	14.42%	21,565,878	2,540,019	11.78%
医療	現年分	98,549,770	97,107,290	98.54%	98,971,826	97,724,125	98.74%
	後期	12,809,848	1,987,126	15.51%	12,338,461	2,286,375	18.68%
	累計	24,944,982	24,576,019	98.52%	25,139,604	24,824,544	98.75%
介護	現年分	899,474	209,069	23.36%	1,017,279	177,337	17.43%
	後期	23,980,852	23,617,418	98.48%	24,144,550	23,885,617	98.66%
	累計	1,993,197	261,966	13.14%	2,094,665	376,271	17.96%
現年度分計	1,217,624,700	1,159,233,640	94.94%	1,217,904,500	1,192,389,028	94.65%	
滞納繰越分計	241,964,663	367,717,742	15.17%	266,233,572	366,562,868	14.27%	

《資格証明書等交付実績》 (世帯)

資格証明書	H22	H23
短期証	84	134
短期証	360	282
* 各年度6月1日現在		

《滞納処分実績》

件数	H22	H23
金額	38世帯	52世帯
	31,345,357円	36,566,803円

国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	運営協議会費	健康福祉部 保険年金課
予算	款 01 総務費	項	03	運営協議会費	
事業名	01 国民健康保険協議会運営費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		
財源内訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他
51,000					市債
					一般財源
					51,000

国民健康保険法及び野洲市国民健康保険条例で設置が定められた、市の附属機関です。この事業の目的等は、保険料や財政運営、保健事業のあり方などの重要事項に関わつての職員や被保険者代表等の意見を聴取し、事業運営に役立てることです。

主な成果

- 予算案・決算の妥当性に係る審議を願い、原案通り承認を得ました。
- 次年度についての税率設定について審議願ひ、現行とおろ維持して運営すべきとする意見を得ました。
- 庁内で理解が分かれた「シエネリック差額通知」について、試行的に実施し検証データ把握すべきとの意見をいただきました。

事業の実績

国民健康保険運営協議会委員報酬 51,000 円

開催日時	出席委員数	主な議題
平成23年8月4日	9人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成22年度決算状況 平成23年度決算見直し 指簿から見る野洲市国民健康保険の状況 特定健康診査保健事業の実施状況 事務改善（医療費通知廃止等）の状況
平成24年1月19日	10人/10人	<ul style="list-style-type: none"> 平成23年度決算見直し 平成24年度予算案 平成24年度の税率改正の是非 特定健康診査等保健事業の実施状況 シエネリック差額通知の実施の是非

国民健康保険事業特別会計			(単位：円)		
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01	一般被保険者負担給付費	健康福祉部 保険年金課
予算	款 02 保険給付費	項	01	療養給費	
事業名	01 一般被保険者療養給付事業費	所管部課	健康福祉部 保険年金課		
財源内訳					
決算額	国庫支出金	県支出金	分相金負担金	使用料手数料	その他
2,340,636,323	493,228,059	112,528,434			1,528,137,950
					205,742,870

国民健康保険に加入する被保険者（退職被保険者除く）が、主に医療機関で受診したときの費用に対する保険給付費です。この事業の目的等は、医療機関が提供する療養の給付等を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。（一般被保険者全体）

区分	平成23年度		平成22年度		増減率/比率	平成22年度
	件数(千)	日数(日)	費用額(円)	受診率		
0歳)	入院	1,130	22,239	530,088,892	18.77%	499,109
	入院外	35,301	55,537	418,969,701	856.02%	11,868
6歳)	入院	8,007	15,194	93,366,070	139.01%	11,661
	入院外	18,718		202,187,650		10,799
4歳)	入院	219	1,292	40,235,012		59,543
	入院外	63,375	94,261	1,297,836,715		20,479
6歳)	入院	1,266	17,320	734,456,450	30.05%	590,139
	入院外	53,350	91,008	694,067,970	126.62%	13,010
6歳)	入院	9,689	19,972	122,378,350	229.99%	12,631
	入院外	25,509		317,816,260		12,459
7歳)	入院	30	153	30,323,034		53,505
	入院外	89,844	128,453	1,900,647,214		45,141
4歳)	入院	2,396	39,558	1,264,544,832	23.41%	527,773
	入院外	88,651	146,545	1,113,037,671	866.92%	12,555
全体	入院	17,696	35,166	215,744,420	172.93%	12,192
	入院外	44,227		519,953,910		11,756
合計	入院	249	1,445	14,645,050		58,815
	入院外	153,219	222,714	3,198,483,929		20,875

《給付関係指標》

*注 「受診率」は3月～2月診療分の件数を、4月～3月の12ヶ月の月末の被保険者数の比で除した率

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	款	項	目	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
	02	02	01	03	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費	一般被保険者療養費
事業名	02 一般被保険者療養費指定公費負担事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額				財 源 内 訳			
	180,691	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
						180,691	
事業の目的				一般財源			
平成20年度から70歳～74歳までの人の窓口負担は原則2割となりましたが、国の特別措置により現在1割に据置かれています。この差額の1割は、保険からの給付ではなく、国が費用を負担することになっております。補装具など償還払いの療養費を支給する場合は自己負担は1割ですが、保険（療養費）から給付できるのは法定の8割のため、差額の1割をこの給付費から支出するものです。							
この事業の目的は、当該年齢の該当者の医療費の自己負担を低く抑えることで、上記の給付を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。							
主な成果				主な成果			
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
	一人相当給付額	平成22年度	平成23年度	伸び率			
	72円	101円	39.73%				
*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							

事業の実績

《給付関係指標》

	平成22年度	平成23年度	伸び率
給付額	124,395円	180,691円	45.26%
被保険者数	1,718人	1,786人	3.96%
一人相当給付額	72円	101円	39.73%

*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三番納付金を差し引いた額

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計				国民健康保険事業特別会計			
会計	予算	款	項	目	健康福祉部	健康福祉部	健康福祉部
	02	02	01	04	退職被保険者療養費	退職被保険者療養費	退職被保険者療養費
事業名	01 退職被保険者療養費支給事業費			所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額				財 源 内 訳			
	3,328,739	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債
						1,914,171	
事業の目的				一般財源			
退職被保険者について、保険証を提示できない事情があったときに受けた診療や、柔道整復師での受療、医師の指示に基づきハリ・マッサージ、コルセット等の補装具の療養費の費用を支給する費用です。この事業の目的は、上記のような給付を、必要とする被保険者が滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。							
主な成果				主な成果			
・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。							
	一人相当給付額	平成22年度	平成23年度	伸び率			
	3,194円	3,018円	-5.52%				
*注 年間の給付額（下記）を、被保険者数（下記）で除した額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。							

事業の実績

《給付関係指標》

	平成22年度	平成23年度	伸び率
給付額	3,430,636円	3,328,739円	-2.97%
被保険者数	1,074人	1,103人	2.70%
一人相当給付額	3,194円	3,018円	-5.52%

*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三番納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計		(単位:円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	05 審査支払手数料
予算	款 02 保険給付費 項 01 療養諸費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 医療費請求審査支払手数料	財源	内訳
決算額		国庫支出金	
8,347,563		県支出金	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	8,347,563

事業の目的
 医療医療機関で診療を受けられた場合、医療機関からは保険負担分の請求明細として「レセプト」が国保等の保険実施機関に宛てて発行されます。これらの内容の審査は、各県の国保連に事務局を置く診療報酬審査委員会で行われ、また金額の集計・請求・支払は当該国保連合会で行われます。この手数料は、審査に要する費用を1枚当たりの単価×枚数で国保連合会に支払うものです。
 この事業の目的等は、①審査・支払が公正に実施されること、②市町国保の給付の適正化を図ること、③給付の顕物化により、被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付審査を省力化すること、及び④単独でそれら事務を実施した場合より総コストベースで効率化を図ることです。

主な成果
 ・滞りなく審査・支払い業務が執行されました。
 ・国保連合会で単価の適正化が行われ、平成22年度@48円 → 平成23年度@47円

事業の実績

《審査件数及び手数料単価》

審査件数(件)	支払手数料額
審査支払手数料(円)	レセプト処理手数料(円)
単価①	①×②
単価②	①×②
170,294	4,850
47.00	8,231,768
0.68	115,795

国民健康保険事業特別会計		(単位:円)	
会計	国民健康保険事業特別会計	目	01 一般被保険者高額療養費
予算	款 02 保険給付費 項 02 高額療養費	所管部課	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 一般被保険者高額療養費給付金	財源	内訳
決算額		国庫支出金	
284,345,425		県支出金	
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	44,752,475

事業の目的
 一般被保険者が高額な医療を受け、国保世帯の自己負担金が一一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の課税世帯の場合で世帯の自己負担限度額は1月80,100円とされていますが、住所等や多数該当者にはより高い設定がされています。また、事前に「限額適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該限額までの請求で済み、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を滞りなく受けられるようにすることです。

主な成果
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。(一般被保険者全体)
 一人相当給付額

0歳~64歳	65歳~74歳	全体
19,474円	36,933円	26,591円
20,183円	38,354円	27,590円
3.6%	3.8%	3.8%

 *注 年間給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除した額であり、支給書1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

平成23年度		平成22年度	
区分	件数(件)	給付額(円)	1人相当給付額(円)
0歳~64歳	1,364	123,218,866	20,183
65歳~74歳	2,496	161,126,559	38,354
全体	3,860	284,345,425	27,590

*注 「1人相当給付額」は4月~3月給付額を、同12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均で除した率

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 02 退病療養給付等高額療養費
事業名	01 退病療養給付等高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
33,044,925	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
		使用料 手数料	その他
			18,002,287
			市債
			一般財源
			14,042,638

事業の目的
退病療養給付等が高額な医療を受け、国民世帯の自己負担金が一定額を超えた場合、その超えた額を申請により給付する制度です。「一般」区分の退病世帯の場合で世帯の自己負担額は1月80,100円とされていますが、住所等や多数該当者にはより低い額に設定されています。また、希少な「高額療養適用認定証」を取得し医療機関に提示すれば、当該医療機関での請求で請求次第、高額療養費(現物払い分)として、野洲市国保から医療機関に支払われます。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする保険給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一人相当給付額	平成22年度	平成23年度	伸び率
	30,895円	29,959円	-3.03%

*注 年間の給付額(下記)を、被保険者数(下記)で除いた額であり、受給者1人当たりの給付額ではありません。

事業の実績

《給付関係指標》

	平成22年度	平成23年度	伸び率
給付額	33,181,425円	33,044,925円	-0.41%
被保険者数	1,074人	1,103人	2.70%
一人相当給付額	30,895円	29,959円	-3.03%

*「被保険者数」は、4月～3月の12ヶ月の月末の当該区分の被保険者数の平均
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計			
予算	款 02 保険給付費	項 02 高額療養費	目 03 一般療養給付等高額療養費
事業名	01 一般療養給付等高額療養費給付金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額			
96,455	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
		使用料 手数料	その他
			市債
			一般財源
			96,455

事業の目的
一般療養給付等が高額な医療を受けた世帯に介護保険給付の受給者がいる場合、国民と介護保険の年間の自己負担額(限度額適用後)を合算して一定の基準額を超えた場合に、申請によりその超えた額を支払います。所得区分「一般」とされる課税世帯で年額67万円が基準額とされています。この事業の目的等は、被保険者の医療費の一部負担を軽減すること、被保険者が必要とする医療給付・介護給付を滞滞・滞滞なく受けられるようにすることです。

主な成果

・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

一件当り給付額	平成22年度	平成23年度	伸び率
	29,393円	19,291円	-34.37%

事業の実績

《給付関係指標》

	平成22年度	平成23年度	伸び率
給付額	88,179円	96,455円	9.39%
件数	3件	5件	66.67%
一件当り給付額	29,393円	19,291円	-34.37%

*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)							
会計	科目	目	目				
予算	02 保険給付費	04 出産育児一時金	01 出産育児一時金				
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料 健康福祉部 保険年金課						
財源内訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源				
25,947,320	700,000						
事業の目的							
<p>国庫に加入している被保険者が出産した場合、1児につき42万円を支給する制度です。本則分39万に、産科医療補償制度に加入している産院での出産に対しては、その負担分の補填として43万円を支給（ほとんどが該当）します。</p> <p>この事業の目的等は、被保険者の出産や育児に係る経済的負担を軽減することで、①安全な出産と育児が滞り・途断なくできること、②出産しやすくなること、③子育てしやすい環境づくりです。</p>							
主な成果							
<p>・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr> <td>給付件数</td> <td>平成22年度 59件</td> <td>平成23年度 62件</td> <td>伸び率 5.08%</td> </tr> </table>				給付件数	平成22年度 59件	平成23年度 62件	伸び率 5.08%
給付件数	平成22年度 59件	平成23年度 62件	伸び率 5.08%				
事業の実績							
《給付関係指標》							
給付額	平成22年度 24,752,680円	平成23年度 25,947,320円	伸び率 4.89%				
件数	59件	62件	5.08%				
*「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額							

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	科目	目	目
予算	02 保険給付費	04 出産育児一時金	02 支払事務手数料
事業名	01 出産育児一時金支払事務手数料 健康福祉部 保険年金課		
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金 使用料 手数料 その他 市債 一般財源
12,390			
事業の目的			
<p>出産育児一時金は、平成21年度から従来の申請に基づく本人支給方式から、医療機関に対する直接支払い方式（費用に対し支給額が超過した場合、その分は本人に支払います）に原則変更されました。この支払は国民健康保険連合会を通じて行うため、支払に係る事務手数料を併致に併せて支払うものです。</p> <p>この事業の目的等は、①給付の顕物化により被保険者の一時的な費用負担の軽減と給付事務を省力化すること、及び②単独で当該事務を実施した場合はより総コストベースで顕物化を図ることです。</p>			
主な成果			
<p>・滞りなく出産育児一時金支払関係業務が執行されました。</p> <p>・診療報酬とともに支払の早期化が図られ、医療機関等の負担の緩和が図られました。</p>			
事業の実績			
《支払件数及び手数料単価》			
支払件数(件)	単価	支払手数料額	
① 59	210,000	①×② 12,390	

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		目 01 葬祭費	
予算	款 02 保険給付費	項 05 葬祭諸費	健康福祉部 保険年金課
事業名 01 葬祭諸費事業費		所管部課	
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
3,150,000			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			3,150,000

事業の目的
 国民加入者が死した場合は、その葬送を執り行った人に対して5万円を支給します。
 この事業の目的等は、被保険者の葬祭に係る経済的負担を軽減することで、衛生的な葬祭が
 滞滞・遺漏なく実施できるようにすることです。

主な成果
 ・主要指標についての昨年度からの推移は、次のとおりです。

給付件数	平成22年度	平成23年度	伸び率
	62件	63件	1.61%

事業の実績

《給付関係指標》

給付額	平成22年度	平成23年度	伸び率
	3,100,000円	3,150,000円	1.61%
給付額 件数	62件	63件	1.61%

* 「給付額」は当該歳出科目の支出済額から同返納金及び同第三者納付金を差し引いた額

(単位：円)

国民健康保険事業特別会計		目 01 後期高齢者支学金	
予算	款 03 後期高齢者支学金等	項 01 後期高齢者支学金等	健康福祉部 保険年金課
事業名 01 後期高齢者支学金		所管部課	
財 源 内 訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
515,977,395	195,565,103	30,226,000	使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			237,316,281

事業の目的
 平成20年度から施行された後期高齢者医療保険制度では、全国の後期高齢の受給者が受ける
 年間の医療給付費の4割を、国庫や市債などに加入する現役世代（74歳以下）が負担するこ
 ととなっています。その負担原価額を、各現役世代の医療保険者は加入者数に応じて按分して負担することとな
 っています。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、超高齢世代の医療費をすべての国民
 に公平に賦課し、また当該世代自身も部分的負担をするように仕組みられた後期高齢者医療保険
 制度を維持することです。

主な成果
 ・年度ごとの後期高齢者支学金及び関係数値の推移は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度
医療保険加入者一人当たりの支学金必要見込額(A)	43,323円	44,379円	46,968円
「野洲市の加入者見込額」(B)	11,328人	11,177人	11,295人
I 当該年度医療費額 (A) X (B)	490,676,298円	496,024,089円	530,503,560円
II 前々年度医療費額		0円	-36,508,116円
(I+II) 差引支学金額	490,676,298円	457,515,967円	515,977,395円

事業の実績

当該年度概算支出額 530,503,560円-前々年度精算額等 14,526,165円

「後期高齢者支学金」のしくみ

- ・全国の後期高齢者に要する給付額の4割相当（＝全国の支学金額の必要見込額）を、全ての医療保険者で持ち分かれる制度
- ・後期高齢者医療保険の資金調整・管理をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に納付する。

〔毎年度の支学金額〕

当該年度概算額 ± 前々年度の精算額

* 概算・精算額の計算の詳細
 全国の支学金額の必要見込額 / 全ての医療保険者の加入者見込数
 X 野洲市の加入者見込数

(単位：円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	目 03 後期高齢者支授金等	項 01 後期高齢者支授金等	目 02 後期高齢者医療特別支費支出金
事業名	01 後期高齢者関係事務費支出金		
	所管部課 健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
49,698			使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			49,698

事業の目的
 後期高齢者支授金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金が執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的実施をめざし、最高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課し、また当該世代自身も自分の負担をすべくには組まれた後期高齢者医療保険制度の関係事務が適正に実施されるようにすることです。

主な成果
 ・ 滞りなく後期高齢者支授金等関係事務が執行されました。

事業の実績	《負担金額及び単価》	
	計算加入者数 (A)	負担金額
	① 11,295	① X ②
		② 4,40
		49,698

* 「計算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

(単位：円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	目 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 01 前期高齢者納付金
事業名	01 前期高齢者納付金		
	所管部課 健康福祉部 保険年金課		
決算額	財 源 内 訳		
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
1,477,946	272,529		使用料 手数料
			その他
			市債
			一般財源
			1,205,417

事業の目的
 前期高齢者の制度は（65歳～74歳）の医療給付費を全医療保険者で平準化する制度です。全国の医療保険者における前期高齢者の加入率の平均（H24の概算で約12.9%）を基準値に、それより高い医療保険者は超える人数に各1人当たりの給付費を掛けた額を支付金（別添録で算定）として受けることとなります。
 そのため、本来国保保険者は納付しない立場ですが、納付額には限額が設定されているため、それにより切り盛りされた額の再配分額を負担するものです。
 この事業の目的は、医療保険制度の持続的実施をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように仕組みられた前期高齢者の医療費調整の制度を維持することです。

主な成果	・ 年度ごとの前期高齢者納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。		
	平成21年度	平成22年度	平成23年度
「一人当たり負担調整対象額」(A)	118円	101円	100円
「野州市の加入者数」(B)	11,326人	11,177人	11,295人
I 当該年度負担額	1,336,468円	1,128,877円	1,129,600円
II 前々年度負担額等	0円	348,663円	348,446円
(I+II) 差引負担金額	1,336,468円	735,214円	1,477,946円

事業の実績
 当該年度概算納付額 1,129,500円 一前々年度概算交付額等 △348,446円
 (毎年の納付金額)
 当該年度概算額 ± 前々年度の積算額
 * 概算・積算額の計算の経緯（国保保険者の場合）
 「一人当たり負担調整対象額」× 野州市国保の加入者数

《参考》前期高齢者制度による財政調整のしくみ
 (野州市国保は繰入で「前期高齢者交付金」を受け、当該制度の効果を得ています)
 ・ 全国の医療保険者における前期高齢者（65歳～74歳）の占有率（平均約12.9%）に換算したときと過剰となる前期高齢者に要する給付費を、社保その他の保険者から融通を受ける制度。

65歳～74歳の野州市国保前期高齢者（約4,200人）に要する医療給付費	国庫・県費 600人分 (14%)	保険料等 700人分 (16%)
2900人分(70%) (平均より多いとされる前期高齢者) 一前期高齢者交付金として交付		

(単位：円)

会計	国民健康保険使費特別会計		
予算	款 04 前期高齢者納付金等	項 01 前期高齢者納付金等	目 02 前期高齢者納付金等
事業名	01 前期高齢者関係事務費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金
48,568			48,568

事業の目的
前期高齢者納付金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。
この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、当該高齢世代の医療費をすべての国民で公平に負担するように、仕組みを構築することです。

主な成果
・滞りなく前期高齢者納付金等関係事務が執行されました。

事業の実績

《負担金額及び単価》	
概算加入者数 (A)	負担金額
① 11,295	① X ②
単価 ②	48,568

* 「概算加入者数」とは前々年度の実績被保険者数に国が定める伸び率を乗じた数

(単位：円)

会計	国民健康保険事業特別会計		
予算	款 05 老人保健拠出金	項 01 老人保健拠出金	目 01 老人保健医療費拠出金
事業名	01 老人保健医療費拠出金	所管部課	健康福祉部 保険年金課
決算額	国庫支出金	県支出金	負担金 負担金
1,160,712	288,276		330,488

事業の目的
平成20年3月診療を以って高齢者医療保険制度に移行するまでの老人保健制度に係る拠出金です。2年度前の概算拠出の精算と当該年度の概算拠出の合計で拠出額が決定されてきました。平成22年度で20年度（20年3月診療1月分のみ）の精算も終了したため、23年度以降は2年度前に支払われた月遅れ請求分に対する精算拠出のみとなっています。
この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課しようとした老人保健制度の円滑な終息を図ることです。

主な成果
・年度ごとの老人保健医療費拠出金額の推移は次のとおりです。

（単位：円）			
概算拠出金 (A)	平成21年度	平成22年度	平成23年度
0	0	0	0
精算拠出金等 (B)	68,722,610	5,365,606	1,160,712
(A) + (B)	68,722,610	5,365,606	1,160,712

事業の実績
・老人保健医療費拠出金 1,160,712 円

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	O2 老人保健事務費拠出金	健康福祉部	保険年金課		
予算	款 O5 老人保健拠出金	項	O1 老人保健拠出金	所管部課			
事業名	O1 老人保健事務費拠出金		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源		
29,779							29,779
事業の目的							
老人保健拠出金の徴収や支払（分配）の事務については、社会保険診療報酬支払基金で執行されています。この事務に要する費用を各医療保険者が分担することとなっています。この事業の目的は、医療保険制度の持続的発展をめざし、高齢世代の医療費をすべての国民に公平に賦課しようとした老人保健制度の円滑な終息に必要な事務が適正に実施されるようにすることです。							
主な成果							
・滞りなく老人保健関係事務が執行されました。							
事業の実績							
《負担金額及び件数》							
単価①	老人保健関係事務費分	単価②	老人保健関係事務費分	単価③	件数④	単価⑤	件数⑥
2,000円	加入者数②	14,834人	29,668円	111.60円	1件		111円
* 「加入者数」とは平成19年度の制度終了時の被保険者数です。							

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	国民健康保険事業特別会計	目	O1 介護納付金	健康福祉部	保険年金課		
予算	款 O6 介護納付金	項	O1 介護納付金	所管部課			
事業名	O1 介護納付金		財 源 内 訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	市債	市債	一般財源		
198,360,099	85,045,434	13,538,000					99,776,665
事業の目的							
介護保険制度を支える介護保険料は、65歳未満の2号被保険者は医療保険と合算して納付することとされています。野洲市国保の該当する加入者が国保の介護納付金として納められ、国民負担等を合算し、社会保険診療報酬支払基金に介護納付金として納める費用です。この事業の目的等は、介護保険制度の円滑な運営に資することです。							
主な成果							
・年度ごとの介護納付金及び関係数値の推移は次のとおりです。							
	平成21年度	平成22年度	平成23年度				
(介護納付金の総額×30%)÷全国の2号被保険者数(A)	50,246円	52,107円	54,191円				
野洲市国保の2号被保険者数(B)	4,120人	4,001人	3,958人				
I 当年度概算額 (A) × (B)	207,013,520円	208,480,107円	214,487,978円				
II 前々年度概算額等	-28,231,035円	-25,041,223円	-16,127,879円				
(I+II) 差引支戻金額	178,782,485円	183,438,884円	198,360,099円				
事業の実績							
当該年度概算納付額 214,487,978円 前々年度精算交付額等 16,127,879円							
「介護納付金」のしくみ							
<ul style="list-style-type: none"> ・全国の介護保険での給付費の30%は、全国の医療保険に加入する40歳～64歳までの被保険者から、医療保険料とセットで徴収する「介護納付金分健康保険料(税)」で賄われています。 ・各医療保険は、被保険者から徴収したこの分の保険料を、介護保険の資金調整をしている機関「社会保険診療報酬支払基金」に「介護納付金」として納付します。 							
〔毎年の納付金額〕							
当該年度概算額 ± 前々年度の精算額							
* 概算・精算額の計算の詳細（国保保険者の場合）							
(介護給付費の総額×30%) ÷ 全国の2号被保険者数							
× 野洲市国保の2号被保険者数							

国民健康保険事業特別会計		(単位：円)	
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 高額医療費拠出金	目 01 高額医療費拠出金	保険年金課
事業名	01 高額医療費拠出金	所管部課	健康福祉部
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
80,840,706	202,101,176	20,210,176	40,420,354
	使用料 手数料	その他	市債 一般財源

事業の目的
費用額30万円を超える高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。80万円を超える部分の約6割相当額が交付されます。この事業の目的は、高額な医療費の突発等による保険財政の不安定化を抑制することです。

主な成果
年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3カ年の通算
拠出額	77,983,829	198,406,847	80,840,706	257,231,382
交付額	95,381,356	116,319,342	70,479,508	282,180,206
交付率(交/拠)	122.31%	118.20%	87.18%	109.70%

事業の実績
〔高額医療費共同事業に係る拠出金額〕
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額
× (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計)
× 全額実割による拠出です。
・当該年度の全保険者への高額医療費共同事業交付金の額 2,446,933
× 拠出率 3,30376557453% = 80,840,706

国民健康保険事業特別会計		(単位：円)	
予算	款 07 共同事業拠出金 項 01 共同事業拠出金	目 02 保険財政共同安定化事業拠出金	保険年金課
事業名	01 保険財政共同安定化事業拠出金	所管部課	健康福祉部
決算額			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
383,068,267			383,068,267
	使用料 手数料	その他	市債 一般財源

事業の目的
費用額20万円を超え80万円以下の高額医療費について、滋賀県内の国保で実施する共済事業です。約8万円を控除した残りの額の約6割相当額が交付されます。この事業の目的等は、県内の国民健康保険の財政運営の広域化をめざし、各国民健康保険者の財政を平準化しようとするものです。

主な成果
年度ごとの拠出及び交付額の推移は次のとおりです。平成23年度から拠出金額定に「所得割」が導入され、対象医療費が30万円から引き下げられました。これにより、比較的所得水準が高く又医療費分布が中～高にある本市国保では、交付率が低下することとなりましたが、県内での「平準化」は進捗しました。

	平成21年度	平成22年度	平成23年度	3カ年の通算
拠出額	382,861,649	393,828,158	383,068,267	1,159,758,074
交付額	414,735,172	429,025,920	401,564,189	1,245,325,281
交付率(交/拠)	108.33%	108.94%	104.83%	107.38%

事業の実績
〔保険財政共同安定化事業に係る拠出金額〕
当該年度の全保険者への共同事業交付金の額 (A) として・・・
A × (4～2年度前の野洲市への共同事業交付金の計 ÷ 同全保険者への共同事業交付金の計) × 0.5
+
A × (2年度前の野洲市国保の一般被保険者数 ÷ 同全被保険者の一般被保険者数) × 0.3
+
A × (2年度前の野洲市国保一般加入者の総所得金額の計 ÷ 同全被保険者の総所得金額の計) × 0.2
※ 以上、実割50%、被保険者数割30%、所得水準割20%の合計です。

実績割

- 被保険者数割 196,038,625 円
- 所得水準割 107,352,174 円
- 所得水準割 79,677,468 円

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険事業特別会計			目	03 高額医療費共同事業関係事務費拠出金														
予算	款	07 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	健康福祉部	保険年金課													
事業名	01 高額医療費共同事業事務費拠出金	所管部課	健康福祉部																
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使途 手数料	その他	市債	一般財源												
2,704							2,704												
事業の目的 高額医療費共同事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。																			
主な成果 ・滞りなく高額医療費共同事業関係事務が執行されました。																			
事業の実績 《負担金額及び率》 (単位：円) <table border="1"> <tr> <td>全県必要額</td> <td>①</td> <td>81,000</td> <td>②</td> <td>3.34%</td> <td>2,704</td> </tr> <tr> <td>負担金額</td> <td>①×②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>2,704</td> </tr> </table> * 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。								全県必要額	①	81,000	②	3.34%	2,704	負担金額	①×②				2,704
全県必要額	①	81,000	②	3.34%	2,704														
負担金額	①×②				2,704														

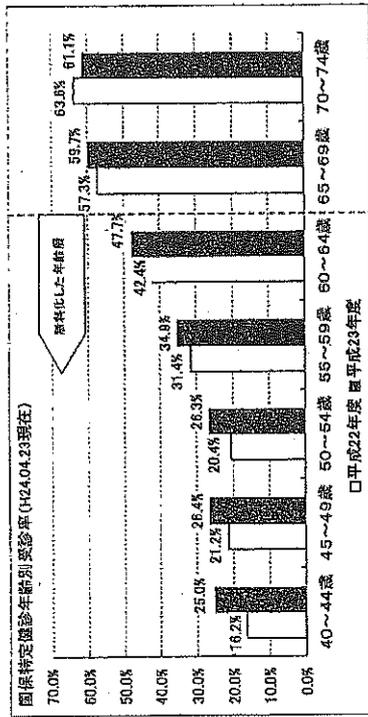
国民健康保険事業特別会計				(単位：円)															
会計	国民健康保険事業特別会計			目	04 保険財政共同安定化事業関係事務費拠出金														
予算	款	07 共同事業拠出金	項	01 共同事業拠出金	健康福祉部	保険年金課													
事業名	01 保険財政共同安定化事業事務費拠出金	所管部課	健康福祉部																
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使途 手数料	その他	市債	一般財源												
12,251							12,251												
事業の目的 保険財政共同安定化事業の事務に必要な費用を、事務局の国保連合会に対して拠出するものです。 この事業の目的は、当該共同事業に係る事務が適正に執行されるようにすることです。																			
主な成果 ・滞りなく保険財政共同安定化事業関係事務が執行されました。																			
事業の実績 《負担金額及び率》 (単位：円) <table border="1"> <tr> <td>全県必要額</td> <td>①</td> <td>367,000</td> <td>②</td> <td>3.34%</td> <td>12,251</td> </tr> <tr> <td>負担金額</td> <td>①×②</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>12,251</td> </tr> </table> * 「拠出率」とは、前々年度の本市国保一般被保険者数を全県の同値で除した値です。								全県必要額	①	367,000	②	3.34%	12,251	負担金額	①×②				12,251
全県必要額	①	367,000	②	3.34%	12,251														
負担金額	①×②				12,251														

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	科目	目	金額
予算	07 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金	1,950
決算額	01 共同事業拠出金	01 共同事業拠出金	1,950
事業の目的			
退職者医療制度に適用漏れとなっている被保険者をチェックし、資格の適正化を実施するための事務に必要なリストの提供を受けるために必要な費用を、国保連に対して拠出するものです。この事業の目的は、市では実施できない当該事務が、適正に実施されるようにすることです。			
主な成果			
情報提供事務は適正に執行され、当該資料を基にして適正化された「過年度分」の財源は、次のとおりです。控年分の効果は把握できません。			
(単位:円)			
国庫負担額(A)	平成22年度	平成23年度	通算
国庫負担額(B)	7,031,970	441,393	7,472,703
差引	13,041,976	163,642	13,196,618
	0	-287,691	5,722,915
事業の実績			
(単位:人)			
資格変更の適用者	平成23年度	72	72
過年度資格の位替者		16	16
合計		88	88

国民健康保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	科目	目	金額
予算	08 保健事業費	01 特定健康診査等事業費	25,868,190
決算額	01 特定健康診査等事業費	01 特定健康診査等事業費	25,868,190
事業の目的			
40歳以上の医療保険加入者に対しては、従来の住民健診に代わって、加入する医療保険者が一歩予防を目的とした健診と生活改善等に必要な指導を実施するよう、平成20年度から制度変更されました。この事業の目的は、医療費高騰の要因である生活習慣病を「特定健診」によって予防段階で把握し、該当者に対して生活習慣の改善に向けた保健指導を実施することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。			
主な成果			
特定健康診査実施率及び特定健康指導実施率の推移は次のとおりです。			
(単位:%)			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
特定健康診査実施率	45.7%	50%	55%
保健指導実施率	20%	48.8%	51.8%
目標達成率	10.1%	22.0%	30%
*平成23年度については、最終集計までに変動する可能性があります。			
特定健診について、64歳以下の課税世帯の加入者から徴収していた自己負担金(1,500円)を廃止しました。また、期間半ばに未受診者に対する勧奨通知を送付しました。これらの結果、若年層を中心に受診率の向上が図られ、県下市部トップの受診率を確保する見込みです。			
事業の実績			
《特定健診の実績関係》			
特定健診の月別受診者数は次のとおりです。9月に未受診者通知をしたことから、翌10月(11月請求)に受診者数が急上昇し、受診率を上げています。			
国民健康診査月別受診者数 (H22とH23の比較) (H24は予測値)			
*このグラフの基礎数値は、受診券使用済当分の集計数で除いた数であること、及び特定健診の受診率において調整される要素(ブロック調整分等)を含んでいないことから、上記の法定の受診率とは一致しません。また、23年度については測定時期が一致していません。			

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 特定健康診査等事業費 (続き)			所管部課
事業の実績 (続き)				

・5歳以上の受診率を22年度と比較したものです。28年度から無料化を実施した階層で受診率の向上が見られます。特に40歳代の伸びが顕著で、生活習慣病の一次予防をめざす当事業の主旨に沿った結果とされています。



*このグラフの基礎数値は、前記の数値と集計時点や調査方法が異なることから、比較においては誤差があります。

【特定健康指導の実績関係】

年度	健康指導者(人) (受診率)	原健指導対象者(人)		保健指導実施者(人)	
		健康指導者(人)	健康指導者(人)	健康指導者(人)	健康指導者(人)
H20	3,134 (43.0%)	71	325	396	12.6%
H21	3,398 (45.7%)	68	337	405	11.9%
H22	3,588 (48.6%)	82	313	395	11.0%
H23	3,880 (51.8%)	88	354	442	11.4%

・健診の結果、要指導と判断された方に特定健康指導の受療の必要性を認識願うため、「特定健康指導要通知書」を健康源しの森に医師から手交願うよう制度化しました。
・グループ支援事業として、次のとおり実施しました。

- <H23.12.8>
講習① 「医師に聞く！生活習慣病予防のコツ」 滋賀医科大学 高島先生
講習② 「今年の年末年始は太らない！」 健康推進課 管理栄養士
参加者：18名 於：健康福祉センター
- <H24.1.27>
講習・実技 「体を動かそう！こんなにある運動のメリット！」 健康運動指導士
参加者：16名 於：総合体育館

会計	国民健康保険事業特別会計			(単位:円)
予算	款 08 保健事業費	項 01 特定健康診査等事業費	目 01 特定健康診査等事業費	健康福祉部 保険年金課
事業名	01 特定健康診査等事業費 (続き)			所管部課
事業の実績 (続き)				

- ・臨時職員(保健師等)賃金等
- ・研修等旅費
- ・需用費(受診勧奨パンフレット、保健指導用消耗品等)
- ・印刷代(受診勧奨ポスター、受診券送付用封筒等)
- ・特定健康診査券郵送料等
- ・特定健康診査システム回線使用料
- ・特定健康・特定保健指導委託事務手数料
- ・特定健康指導用備品使用料等

48,060 円
28,000 円
334,271 円
218,550 円
1,204,767 円
541,800 円
33,955,575 円
1,084,727 円
28,440 円

国民健康保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	目	項	目
予算	08 保健事業費	02 保健事業費	01 疾病予防対策費
事業名	01 疾病予防対策事業費		
所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	3,692,290		
財源	財源内訳		
国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料
			市債
			一般財源
			3,692,290

事業の目的
人間ドックに対する受診費用を助成する業務が事業内容の主なものですが、また、重症受診や多発受診の傾向が見られる被保険者を原簿等が訪問し、健康づくりや医療費の適正化について指導する業務に要する費用です。
この事業の目的は、第二次的な疾病予防のために詳細な健康診査を自ら受診しようとする人の費用負担を軽減することで、加入者市民のQOLの向上と医療費の適正化を図ることです。

主な成果			
・助成金の支給件数の推移は次のとおりです。			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
人間ドック	131件	119件	86件
腫瘍ドック	5件	0件	3件
組合せドック	61件	39件	28件
合計	197件	158件	117件

・平成23年度から、従来毎年支給していた助成金を、過去2年に支給実績がない人に限定することとし、同時に助成率を上げました。これにより、初めて検診を受ける人は増加し、疾病の早期発見に対する費用対効果は向上したと考えられます。

事業の実績			
・助成金額の推移は次のとおりです。			
区分	平成21年度	平成22年度	平成23年度
助成金額	4,353,520円	3,415,990円	3,692,290円

対象の医療機関	市内・市外などの制限はありません	
助成の内容	助成率	住民税の課税世帯 6割 同非課税世帯 8割
	人間ドック	24,000円
	腫瘍ドック	18,000円
	組合せドック	41,000円
限度額	31,000円	24,000円
組合せドック	55,000円	

助成の間隔
3年度に1回(2年度おき)
(例)H21年度にこの助成金を受けた方はH24年度から、H22年度にこの助成金を受けた方はH25年度から、H23年度にこの助成金を受けた方はH26年度から助成金を申請できます。

国民健康保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	目	項	目
予算	09 基金積立金	01 基金積立金	01 基金積立金
事業名	01 基金積立金		
所管部課	健康福祉部 保険年金課		
決算額	30,000,000		
財源	財源内訳		
国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料
			市債
			一般財源
			29,999,280

事業の目的
国民健康保険財源調整基金に、当該基金の預金利子(通用益)及び決算剰余金等の一部を積み立てる予算です。
この事業の目的は、①政策的に医療費等が高騰した場合でも給付に支障を来たさないようにすること、②中期的なスパンで保険料率を安定させるために、財政調整基金に必要な額を積み立てることです。

主な成果			
・財政調整基金の預立額の推移は、次のとおりです。			
内容	平成21年度	平成22年度	平成23年度
基金取崩額	90,000	30,596	0
基金積立額	86,072	12	30,000
年度末残高	30,584	0	30,000

事業の実績
・平成22年度決算剰余金の1/2相当分 29,999,280円 + 預金利子分 720円 = 30,000,000円

『野洲市国保の財政調整基金等の適正規程(及び使途が制限されていない決算剰余金)の額は、概ね2億円と試算する。』
本市国保運営に係る財政調整基金(及び使途が制限されていない決算剰余金)の額は、概ね2億円の1年間の一般被保険者に係る給付額は予算ベースで約30億円であるので、医療費が一定の伸びを見込んでいる当初予算計上額より、さらに3%高騰した場合に対応できる額として、まず約1億円の必要額である。しかし同額のみでは、取り崩した翌年度以降は入組金が0に戻り即座に不安定な運営となってしまうため、翌年度に向けた税率改定では、短期間で基金を再造成する分と累積の医療費の上昇分を合わせた大體な引上げを実施せざるを得なくなってしまう。このような引上げ方法とすること回避するためには、2回の医療費高騰の累積事案に耐えられる(1億円×2回=2億円)のストック保有が必要である。この額が確保できていれば、1年度目の事案に耐えられた(取り崩した)後、ある程度の年数を掛けて計画的に基金を再造成することができ、急激な税率の引上げを抑制することができる。

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款10 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目01 一般被保険者保険料還付金	総務部	税務課	
事業名	01 一般被保険者保険料還付金		所管部課		総務部 税務課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
2,803,120							2,803,120
事業の目的	<p>一般被保険者について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保料額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保料額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。</p>						
主な成果	<p>・滞りなく還付が行われました。</p>						
事業の実績	<p>・一般被保険者保険料還付金 2,803,120 円</p>						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	款10 諸支出金	項01 償還金及び還付加算金	目02 退職被保険者等保険料還付金	総務部	税務課	
事業名	01 退職被保険者等保険料還付金		所管部課		総務部 税務課		
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
73,180							73,180
事業の目的	<p>退職被保険者等について、当該年度以前の期日までに遡って国保の資格を喪失されたり、所得の更正による国保料額の増額が生じた場合に、この事業費から、相当額の還付金を支出するものです。この事業の目的等は、賦課額に見合った国保料額を被保険者が負担されるよう、調整を行うことです。</p>						
主な成果	<p>・滞りなく還付が行われました。</p>						
事業の実績	<p>・退職被保険者等保険料還付金 73,180 円</p>						

国民健康保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	10 諸支出金	01 償還金及び還付加算金	03 償還金	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	市債 市債 一般財源
事業名	01 療養給付費返還金						
決算額							
	22,692,281						22,692,281
事業の目的	前年度に寄付した療養給付費等負担金(国庫負担金)が、実績計算の結果過大な交付であった場合、返還する必要がありますが、そのための予算科目を事前設定しておくための計上です。該当にない場合は、9月補正予算を前提としています。この事業の目的等は、実績に見合った額の国庫負担を得ることになるように後年度に調整をすることです。						
主な成果	・滞りなく返還が行われました。						
事業の実績	平成22年度療養給付費等負担金の返還金 22,692,281 円						

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	財源	内訳	
予算	01 総務費	01 総務管理費	01 一般管理費	健康福祉部 保険年金課	国庫支出金	県支出金	市債 市債 一般財源
事業名	02 後期高齢者医療会計管理業務費						
決算額							
	2,237,048						2,237,048
事業の目的	野洲市の後期高齢者医療被保険者に関する被保険者証等の交付、各種給付金の申請等の事務を行います。						
主な成果	野洲市の後期高齢者医療被保険者に対して、被保険者証の更新、交付及び各種申請の受付を行います。また、受け付けた各種申請書を広域連合へ送達しました。						
事業の実績	後期高齢者医療制度の実施に際し、市町窓口での事務に必要な経費を執行しました。 後期高齢者医療費保険者数(平成24年3月末現在) (人)						
	75歳以上	法定50条第2号適用	合計				
	4,755	198	4,953				
	<ul style="list-style-type: none"> ・被保険者証、各種給付関係通知等郵送料 2,000,000 ・横断保守委託料 27,468 ・後期高齢者医療広域連合端末等リース料 124,740 						

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)																																														
会計	款	項	目	01	02	徴収費																																												
予算	01	総務費	01	総務管理費	健康福祉部	保険年金課																																												
事業名	01	徴収費		所管部課																																														
決算額				財源内訳																																														
				国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料																																											
906,517						31,600	874,917																																											
事業の目的	野洲市の後期高齢者に滋賀県後期高齢者医療広域連合で決定した保険料を徴収します。																																																	
主な成果	保険料の収納率では、普通徴収現年度分99.47%（平成22年度99.22%）、滞納繰分82.50%（平成22年度63.43%）と共に平成22年度実績を上回ることでございました。																																																	
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="7">平成23年度後期高齢者医療保険料収納実績</th> <th>(円、%)</th> </tr> <tr> <th>額定額</th> <th>収入済額</th> <th>還付未済額</th> <th>不納欠損額</th> <th>収納率</th> <th colspan="2"></th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>現年度分計</td> <td>288,406,674</td> <td>288,018,889</td> <td>79,500</td> <td>9</td> <td>99.84</td> <td></td> </tr> <tr> <td>特別徴収</td> <td>199,623,465</td> <td>199,702,965</td> <td>79,500</td> <td>0</td> <td>100.00</td> <td></td> </tr> <tr> <td>普通徴収</td> <td>88,783,209</td> <td>88,315,924</td> <td>0</td> <td>9</td> <td>99.47</td> <td></td> </tr> <tr> <td>滞納繰越分</td> <td>1,105,123</td> <td>911,779</td> <td>0</td> <td>2,244</td> <td>82.50</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							平成23年度後期高齢者医療保険料収納実績							(円、%)	額定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収納率			現年度分計	288,406,674	288,018,889	79,500	9	99.84		特別徴収	199,623,465	199,702,965	79,500	0	100.00		普通徴収	88,783,209	88,315,924	0	9	99.47		滞納繰越分	1,105,123	911,779	0	2,244	82.50	
平成23年度後期高齢者医療保険料収納実績							(円、%)																																											
額定額	収入済額	還付未済額	不納欠損額	収納率																																														
現年度分計	288,406,674	288,018,889	79,500	9	99.84																																													
特別徴収	199,623,465	199,702,965	79,500	0	100.00																																													
普通徴収	88,783,209	88,315,924	0	9	99.47																																													
滞納繰越分	1,105,123	911,779	0	2,244	82.50																																													
	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料関係振替票等印刷代 151,867 保険料関係通知等郵送料 625,875 保険料徴収事務手数料 119,225 																																																	

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)															
会計	款	項	目	01	02	徴収費													
予算	01	後期高齢者医療広域連合納付金	健康福祉部	健康福祉部	保険年金課														
事業名	01	後期高齢者医療広域連合納付金		所管部課															
決算額				財源内訳															
				国庫支出金	県支出金	負担金 負担金	使用料 手数料												
342,676,995							342,676,995												
事業の目的	野洲市の後期高齢者から徴収した後期高齢者医療保険料と野洲市一般会計からの保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付します。																		
主な成果	後期高齢者医療保険料割込分（平成23年4月～平成24年3月末以降分）七、保険基金安定繰入金を併せて、滋賀県後期高齢者医療広域連合に納付しました。																		
事業の実績	<table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">後期高齢者医療広域連合納付金</th> <th>342,676,995</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(内訳)</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険料等収入分</td> <td>289,529,823</td> <td></td> </tr> <tr> <td>保険基金安定繰入金分</td> <td>53,147,172</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>							後期高齢者医療広域連合納付金		342,676,995	(内訳)			保険料等収入分	289,529,823		保険基金安定繰入金分	53,147,172	
後期高齢者医療広域連合納付金		342,676,995																	
(内訳)																			
保険料等収入分	289,529,823																		
保険基金安定繰入金分	53,147,172																		

後期高齢者医療特別会計				(単位：円)			
会計	項	目	所管部課	財源	内訳		
予算	03 諸支出金	01 還付金及び還付加算金	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	01 還付加算金		保健福祉部	分担金	負担金	その他	
決算額							41,587
事業の目的	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出します。						
主な成果	後期高齢者医療保険料について、過年度分還付金を支出しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 後期高齢者医療保険料還付金 41,587 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	項	目	所管部課	財源	内訳		
予算	01 総務費	01 総務管理費	健康福祉部	国庫支出金	県支出金	市債	一般財源
事業名	02 介護保険事務費		健康福祉部	分担金	負担金	その他	
決算額					1,680,000		5,513,068
事業の目的	介護保険第1号被保険者(65歳以上の者)の資格管理及び介護保険受給者の管理等に必要な経費を支出し、円滑な介護保険事業の運営に努めました。						
主な成果	介護保険事業の管理業務を円滑に実施することができました。第5期介護保険事業計画(平成24~26年度)を策定しました。介護制度改正に伴い、電算システムを改修しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> 消耗品費 119,977 印刷製本費 122,807 通信運搬費(郵便代) 437,817 保険者共同処理事務手数料 1,077,427 第5期介護保険事業計画策定委託料 2,243,850 介護制度改正に伴う電算システムの改修委託料 2,703,750 複写機使用料 472,000 						
歳出の状況(平成23年度)							
区分	予算現額	支出済額	不用額	執行率(%)			
総務	118,542,000	106,205,500	12,336,500	89.6			
保険給付費	2,618,898,000	2,566,254,972	52,643,028	98.0			
地域支援事業費	89,248,000	82,117,356	7,130,644	92.0			
基金積立金	456,000	455,587	413	99.9			
諸支出金	37,611,000	37,441,236	169,764	99.5			
予備費	144,000	0	144,000	0.0			
歳出合計	2,864,899,000	2,792,474,651	72,424,349	97.5			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	金額	金額	金額	金額
予算	01 総務費	01 総務管理費	02 連合会負担金				
事業名	01 国保連合会負担金		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源
			負担金	手数料			
572,880							572,880
事業の目的				給付管理、認定事務等を円滑に進めるため、滋賀県国民健康保険団体連合会とデータのやり取りを行い、業務負担金を支弁しています。			
主な成果				国保連合会の介護保険保険者支援システムを利用し、給付管理、認定事務等の事務を円滑に行うことができてきました。			
事業の実績				19 負担金補助及び交付金 001 負担金 平成23年度介護業務負担金 @12円×26,490人 317,880 ・被保険者数割 150,000 ・保険者割 105,000 ・保険者支援システム運用費負担			

介護保険事業特別会計				(単位：円)																																																										
会計	科目	項目	目	金額	金額	金額	金額																																																							
予算	01 総務費	02 徴収費	01 賦課徴収費																																																											
事業名	01 介護保険徴収事業費		健康福祉部 高齢福祉課																																																											
決算額				財 源 内 訳																																																										
	国庫支出金	県支出金	分担金	使用料	その他	市債	一般財源																																																							
			負担金	手数料																																																										
2,225,735				73,060			2,152,675																																																							
事業の目的				第1号被保険者(65歳以上)の介護保険料の賦課徴収を行うために必要経費を支出しました。																																																										
主な成果				第1号被保険者に対し、決定通知書、納付書(普通徴収のみ)等を送付しました。被保険者が金融機関、コンビニエンスストアで納付された分について振込手数料を支出しました。																																																										
事業の実績				納付書、封筒、印刷費 342,216 消耗品費 50,000 納付書、督促等の郵送料 1,574,045 銀行・コンビニ等振込手数料(収納事務取扱手数料) 259,474																																																										
蔵入の状況(平成23年度)				<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>予算残額</th> <th>調定額</th> <th>収入額</th> <th>収入率(%)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>保険料</td> <td>577,475,000</td> <td>588,652,032</td> <td>580,069,916</td> <td>98.5</td> </tr> <tr> <td>使用料及び手数料</td> <td>50,000</td> <td>73,060</td> <td>73,060</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>国庫支出金</td> <td>546,907,000</td> <td>546,908,137</td> <td>546,908,137</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>支払基金交付金</td> <td>778,611,000</td> <td>778,610,379</td> <td>778,610,379</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>県支出金</td> <td>382,210,000</td> <td>382,210,805</td> <td>382,210,805</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>財産収入</td> <td>400,000</td> <td>455,587</td> <td>455,587</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>繰入金</td> <td>504,642,000</td> <td>475,196,000</td> <td>475,196,000</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>繰越金</td> <td>72,317,000</td> <td>72,317,173</td> <td>72,317,173</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>諸収入</td> <td>2,287,000</td> <td>2,154,345</td> <td>2,154,345</td> <td>100.0</td> </tr> <tr> <td>蔵入合計</td> <td>2,864,899,000</td> <td>2,846,577,518</td> <td>2,837,995,402</td> <td>99.7</td> </tr> </tbody> </table>				区分	予算残額	調定額	収入額	収入率(%)	保険料	577,475,000	588,652,032	580,069,916	98.5	使用料及び手数料	50,000	73,060	73,060	100.0	国庫支出金	546,907,000	546,908,137	546,908,137	100.0	支払基金交付金	778,611,000	778,610,379	778,610,379	100.0	県支出金	382,210,000	382,210,805	382,210,805	100.0	財産収入	400,000	455,587	455,587	100.0	繰入金	504,642,000	475,196,000	475,196,000	100.0	繰越金	72,317,000	72,317,173	72,317,173	100.0	諸収入	2,287,000	2,154,345	2,154,345	100.0	蔵入合計	2,864,899,000	2,846,577,518	2,837,995,402	99.7
区分	予算残額	調定額	収入額	収入率(%)																																																										
保険料	577,475,000	588,652,032	580,069,916	98.5																																																										
使用料及び手数料	50,000	73,060	73,060	100.0																																																										
国庫支出金	546,907,000	546,908,137	546,908,137	100.0																																																										
支払基金交付金	778,611,000	778,610,379	778,610,379	100.0																																																										
県支出金	382,210,000	382,210,805	382,210,805	100.0																																																										
財産収入	400,000	455,587	455,587	100.0																																																										
繰入金	504,642,000	475,196,000	475,196,000	100.0																																																										
繰越金	72,317,000	72,317,173	72,317,173	100.0																																																										
諸収入	2,287,000	2,154,345	2,154,345	100.0																																																										
蔵入合計	2,864,899,000	2,846,577,518	2,837,995,402	99.7																																																										

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項	目	所管部課	内訳		
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	03 介護認定審査事業費						
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	手数料	その他
	20,619,548						20,619,548
事業の目的							
介護保険制度における要介護認定を、全国一律の基準に基づき、公正・公平に行うため、適切に審査会を運営する。							
主な成果							
平成23年度開催しました介護保険認定審査会に必要な経費を計上しました。 介護保険の認定件数が昨年に比べ大幅に増加していることから、認定審査会委員数と審査回数を 見直し、認定者増加に伴う事務費を増額しました。							
事業の実績							
介護認定審査会の運営に必要な経費を支出した。							
○ 審査件数 1990 件							
○ 実施回数 84 回							
○ 審査会委員 25 人							
(内訳 医師 10人、保健師 5人、看護師 1人、介護福祉施設長 1人、 介護福祉士 4人、社会福祉士 2人、栄養士 2人)							
要介護認定審査件数(平成22年度・平成23年度)							
		新規	更新	要車	計		
H22. 4~H23. 3	392	1,536	147	147	2,075		
H23. 4~H24. 3	392	1,475	124	124	1,991		
・ 介護認定審査会委員報酬 3,636,000							
・ 消耗品費 78,267							
・ 印刷製本費 20,181							
・ 通信運搬費 437,390							
・ 委託料 16,443,000							

介護保険事業特別会計				(単位：円)					
会計	科目	項	目	所管部課	内訳				
予算	01 総務費	03 介護認定費	01 介護認定費	健康福祉部	高齢福祉課				
事業名	04 認定調査事業費								
決算額	国庫支出金		県支出金	分担金	使用料	手数料	その他		
	22,921,914						22,921,914		
事業の目的									
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定 審査会に送るまでの一次判定業務を行う。 認定調査は、全国一律の調査基準により、公平・公正に行う。									
主な成果									
介護保険の更新・申請・区分変更に伴い、要介護者の訪問調査と主治医意見書入手を行い、認定 審査会に送るまでの一次判定業務に伴う業務に必要な経費									
事業の実績									
平成23年度訪問調査件数									
申請件数の増加と共に、訪問調査件数や主治医意見書依頼、調査書の確認、 データ読み込みの件数が増加									
訪問調査用公用車の老朽化による公用車1台のリースを新規で 認定調査票の格納用ロッカーの購入									
・ 臨時職員賃金 12,363,950									
・ 消耗品費 91,010									
・ 燃料費 317,000									
・ 印刷製本費 21,714									
・ 通信運搬費 566,000									
・ 主治医意見書手数料 8,649,750									
・ 認定調査委託料 62,000									
・ 公用車リース料 696,270									
・ 備品購入費 153,070									
・ 修繕料 1,150									
要介護認定者数(平成24年3月末現在)									
		要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計
第1号被保険者	170	198	369	223	213	178	178	1685	
65歳~74歳	22	30	36	21	23	19	207	207	
75歳以上	148	168	298	298	202	190	159	1478	
第2号被保険者	2	13	13	9	7	9	61	61	
総数	172	211	347	347	232	230	187	1746	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	金額	市價	その他	一般財源
予算	01 給務費	04 運営協議会費	101 運営協議会費				
事業名	01 介護保険運営協議会運営費		健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							一般財源
152,700							152,700
事業の目的							
適正な介護保険運営に期するため、医師や被保険者等において構成された介護保険運営協議会を介護保険法に基づき市長の諮問機関として設置し、定期的に会議を開催します。							
主な成果							
介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議をいただきました。特に平成23年度においては、第5期介護保険事業計画の策定について諮りました。							
委員定数 12人 開催回数 5回							
事業の実績							
介護保険運営協議会委員により介護保険事業の運営その他介護保険に関する事項について審議いただきました。							
報酬 介護保険運営協議会委員報酬 147,000 開催回数 5回 (1回あたり3,000円×のべ49人)							
費用弁償 市外在住委員の交通費 (出席回数 3回 1回あたり1,900円) 5,700							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	金額	市價	その他	一般財源
予算	02 保険給付費	01 介護サービス等諸費	01 居宅介護サービス給付費				
事業名	01 居宅介護サービス給付費	健康福祉部 高齢福祉課					
決算額				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
							一般財源
1,166,937,731				257,468,756	146,876,391	948,728,685	412,863,959
事業の目的							
在宅の要介護者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援を保険給付サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援します。							
主な成果							
居宅サービスを利用された要介護者に対して、居宅サービス費用を給付しました。(原則介護サービスの9割)							
事業の実績							
居宅サービスを利用された要介護者に対して、サービス費用の9割を給付しました。							
居宅介護サービス給付実績一覧							
サービス名	件数	支給額	1件当たり支給額				
訪問介護	2,527	119,031,692	47,104				
訪問入浴介護	467	26,752,644	57,286				
訪問看護	2,041	73,965,773	36,240				
訪問リハビリ	84	2,100,222	25,003				
居宅療養管理指導	681	3,917,430	5,669				
通所介護	9,451	597,551,865	63,226				
通所リハビリ	1,333	77,362,579	58,036				
短期入所	3,015	163,442,825	54,210				
福祉用具貸与	6,054	89,279,367	14,723				
特定施設	76	13,533,334	178,070				
計	25,749	1,166,937,731	45,320				

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 03 地域密着型介護サービス給付費				
事業名	01 地域密着型介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
167,334,395	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	37,018,019	20,953,802			50,149,752		59,212,822

事業の目的
原則野洲市の被保険者に限り、利用できる地域密着型サービスについて、地域で要介護者の生活を支えるよう支援します。

主な成果
要介護者に対して、認知症対応型通所介護や小規模多機能型居宅介護等のサービスの費用の9割を給付し、地域密着型サービス利用者への支援を行いました。

事業の実績
地域密着型サービスを利用された要介護者に対して、費用の9割を給付しました。

地域密着型サービス給付実績一覧				件：円
サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額	
認知症対応型通所介護	192	12,264,822	63,879	
小規模多機能型居宅介護	166	29,640,411	178,557	
認知症対応型共同生活介護	282	62,922,263	223,129	
地域密着型介護老人福祉施設	242	62,506,899	258,293	
計	882	167,334,395	189,722	

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	目 05 施設介護サービス給付費				
事業名	01 施設介護サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課				
決算額				財 源 内 訳			
852,764,832	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	147,805,040	151,678,219			255,571,754		297,709,819

事業の目的
入所（院）している要介護者の介護保険施設利用サービスに対して支援をします。

主な成果
要介護者に対して、特別養護老人ホーム等介護保険施設におけるサービス費用の9割を給付し、施設利用者の支援をしました。

事業の実績
介護保険施設サービスを利用された要介護者に対して、原則費用の9割を給付しました。

介護保険施設サービス給付実績一覧				件：円
施設サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額	
介護老人福祉施設	1,525	369,149,613	242,065	
介護老人保健施設	1,564	410,853,463	262,694	
介護療養型医療施設	196	72,761,756	371,233	
計	3,285	852,764,832	259,594	

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	09 居宅介護サービス計画給付費
予算	款 02 保険給付費	項 01 介護サービス等諸費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	01 居宅介護サービス計画給付費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
139,604,972	30,893,666	17,481,492	41,839,305
	使用料 手数料	その他	市債
			49,400,509
事業の目的			
要介護者の方が在宅生活の際に必要な居宅サービス計画の作成等に係る費用について 支援します。			
主な成果			
要介護者に対して、居宅サービスにおいて必要となる居宅サービス計画の作成等居宅 介護支援を行う際に要する費用を給付しました。 (利用者負担は無し)			
事業の実績			
区分	件数	給付額 (円)	1件当たりの支給額
要介護1	3,316	41,328,782	12,463
要介護2	3,060	38,461,536	12,569
要介護3	1,624	25,924,962	15,964
要介護4	1,240	20,346,636	16,409
要介護5	802	13,543,056	16,887
計	10,042	139,604,972	13,902

介護保険事業特別会計 (単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	01 介護予防サービス等諸費
予算	款 02 保険給付費	項 02 介護予防サービス等諸費	健康福祉部 高齢福祉課
事業名	01 介護予防サービス給付事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
80,707,690	17,854,303	10,106,308	24,187,918
	使用料 手数料	その他	市債
			28,559,161
事業の目的			
在宅の要支援者に対し、居宅サービス、福祉用具購入費、住宅改修・居宅介護支援を保険給付 サービスを提供することで、可能な限り自宅や住み慣れた地域で生活が送れるよう支援をする。			
主な成果			
要支援者に対して、訪問介護をはじめとする各種の居宅サービス費用を給付した。			
事業の実績			
サービス名	件数	支給額	1件当たりの支給額
訪問介護	819	13,105,773	16,002
訪問看護	143	2,821,086	19,728
通所介護	1,455	49,013,136	33,686
通所リハビリ	240	10,201,896	42,508
短期入所	56	1,313,073	23,448
福祉用具貸与	825	3,519,405	4,266
特定施設	12	733,321	61,110
計	3,550	80,707,690	22,735

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	事業名	所管部課	財源	内訳
予算	02	保険給付費	06	介護予防住宅改修費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01	介護予防住宅改修給付費					
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
3,438,937	760,768	430,627		1,030,642			1,216,900
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅での生活に必要な住宅改修の費用について支援する。						
主な成果	要支援者に対して、手すりの取り付けや段差解消等の小規模な住宅改修費用を給付した。						
事業の実績	負担金補助及び交付金 負担金 介護予防住宅改修給付費						
住宅改修給付費実績				1件当たりの給付額			
区分	件数	給付額		1件当たりの給付額			
要支援1	20	1,188,389		59,419			
要支援2	27	2,250,548		83,354			
計	47	3,438,937		73,169			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	事業名	所管部課	財源	内訳
予算	02	保険給付費	07	介護予防サービス計画給付費	健康福祉部	高齢福祉課	
事業名	01	介護予防サービス計画給付費					
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
11,246,040	2,487,869	1,408,242		3,370,414			3,979,516
事業の目的	要支援認定者に対し、在宅生活の際に必要な計画作成費用について支援する。						
主な成果	要支援者に対し、居宅サービスにおいて必要となるケアプラン（介護予防サービス計画）の作成に要する費用を給付した。						
事業の実績	負担金補助及び交付金 負担金 介護予防サービス計画給付費						
介護予防サービス計画給付費実績				1件当たりの給付額			
区分	件数	給付額		1件当たりの給付額			
要支援1	1,013	4,323,560		4,268			
要支援2	1,654	6,922,480		4,185			
計	2,667	11,246,040		4,217			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
	02 保険給付費	03 その他諸費	01 審査支払手数料	01 介護給付費請求審査支払手数料	01 健康福祉部 高齢福祉課		
	01 介護給付費請求審査支払手数料						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	3,417,750	756,080	427,974	1,024,292			1,209,404
事業の目的				介護保険の給付業務について、業務委託先の滋賀県国民健康保険団体連合会に対して審査にかかると支払手数料を計上する。			
主な成果				国保連合会に対して、介護給付費請求書の審査及び介護給付費の支払事務に要する費用を支出した。			
事業の実績				手数料 3,417,750 手数料 45,570 件 1件あたり支払手数料 75 円			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	項	目	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
	02 保険給付費	04 高額介護サービス等費	01 高額介護サービス費	01 介護給付費請求審査支払手数料	01 健康福祉部 高齢福祉課		
	01 高額介護サービス給付事業費						
決算額				財 源 内 訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	32,251,857	7,134,815	4,038,614	9,665,811			1,412,617
事業の目的				要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行う。			
主な成果				要介護者が1か月に支払った一部負担金が一定額を超えた場合に高額介護サービス費を給付した。			
事業の実績				負担金補助及び交付金 負担金 32,251,857 高額介護サービス給付実績			
	区分	件数	給付額	1件当たりの給付額			
	利用者負担第四段階	426	2,466,206	5,787			
	利用者負担第三段階	476	2,436,087	5,118			
	利用者負担第二段階	2,212	26,560,546	12,007			
	利用者負担第一段階	101	790,018	7,822			
	計	3,215	32,251,857	10,032			

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額
02 保険給付費	04 高額介護サービス等費	02 高額介護サービス費	02 高額介護サービス費
01 高額介護サービス給付事業費	01 高額介護サービス給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
3,279	1,856	4,442	5,244
14,821			
事業の目的			
要介護認定者に対して、介護保険自己負担額のうち上限額を超えた金額分について支給を行う。			
主な成果			
要介護者が1か月に支払った一部負担金が一額を超えた場合に高額介護サービス費を給付した。			
事業の実績			
負担金補助及び交付金			
負担金			
高額介護サービス給付費			
高額介護サービス給付実績			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
利用者負担第四段階	5	650	130
利用者負担第三段階	7	12,238	1,748
利用者負担第二段階	3	1,933	644
利用者負担第一段階	0	0	0
計	15	14,821	988

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	予算	事業名	決算額
02 保険給付費	05 高額医療合算介護サービス等費	101 高額医療合算介護サービス費	101 高額医療合算介護サービス費
01 高額医療合算介護サービス給付事業費	01 高額医療合算介護サービス給付事業費	健康福祉部 高齢福祉課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
国庫支出金	県支出金	分担金	負担金
1,433,119	811,207	1,941,502	2,292,372
6,478,200			
事業の目的			
要介護認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給を行う。			
主な成果			
平成21年8月から平成22年7月までの間に介護保険と医療保険の合計の一部負担金が一額を超えた場合に、要介護者に対し、高額医療合算介護サービス費を給付した。			
事業の実績			
負担金補助及び交付金			
負担金			
高額医療合算介護サービス給付費			
高額医療合算介護サービス給付実績			
区分	件数	給付額	1件当たりの給付額
現役並み所得者	10	202,811	20,281
一般	23	913,180	39,703
低所得者II	42	1,004,657	23,920
低所得者I	137	4,357,552	31,807
計	212	6,478,200	30,558

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源
款	02 保険給付費	項	05 高額医療合算介護サービス等費	目	01 高額医療合算介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	02 高額医療合算介護予防サービス給付事業費	所管部課					
決算額		国庫支出金	6,752	県支出金	3,822	9,146	10,799
事業の目的	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給を行う。						
主な成果	要支援認定者に対して、医療保険と介護保険の自己負担額の合計額のうち基準額を超えた金額分について支給を行う。						
事業の実績	負担金補助及び交付金 負担金 高額医療合算介護予防サービス給付費 30,519						
	高額医療合算介護予防サービス給付実績 区分 件数 給付額 1件当たり給付額 要支援者 一般 3 17,469 5,823 低所得者Ⅱ 2 13,050 6,525 低所得者Ⅰ 0 0 0 計 5 30,519 6,104						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源
款	02 保険給付費	項	06 特定入所者介護サービス等費	目	01 特定入所者介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課
事業名	01 特定入所者介護サービス給付事業費	所管部課					
決算額		国庫支出金	16,266,774	県支出金	15,140,396	26,860,899	31,358,541
事業の目的	負担限度額認定を受けた要介護認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担する。						
主な成果	要介護者の低所得者に対する食費及び居住費の軽減分を給付した。						
事業の実績	負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護サービス給付費						
	特定入所者介護サービス給付実績 区分 件数 給付額 1件当たり給付額 食費 2,340 53,323,690 22,788 居住費(滞在費) 1,644 36,302,920 22,082 合計 3,984 89,626,610 22,497						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	03	特定入所者介護サービス等費	健康福祉部	高齢福祉課
予算	02	保険給付費	06	特定入所者介護サービス等費			
事業名	01	特定入所者介護サービス給付事業費		所管部課			
決算額				財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
		29,630	6,565	3,710		8,880	10,485
事業の目的				介護保険制度認定を受けた要支援認定者の自己負担分減免のサービス費用について市が負担する。			
主な成果				要支援者の低所得者に対する食費及び滞在費の軽減分を給付した。			
事業の実績				負担金補助及び交付金 負担金 特定入所者介護サービス給付費			
特定入所者介護サービス給付実績				1件当たりの給付額			
区分	件数	給付額					
食費	14	22,730	1,624				
滞在費	2	6,900	3,450				
計	16	29,630	1,852				

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	項目	目	01	介護予防特定高齢者福祉事業費	健康福祉部	高齢福祉課
予算	03	地域支援事業費	01	介護予防事業費			
事業名	02	介護予防特定高齢者福祉事業費		所管部課			
決算額				財源内訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	市債	一般財源
		7,943,501	2,135,108	1,067,554		2,924,200	1,816,639
事業の目的				介護予防事業対象となる特定高齢者に対する事業として、通所又は訪問により、要介護状態等になることの予防または要介護状態の軽減もしくは悪化の防止を目的とする。			
主な成果				特定高齢者把握事業により把握された特定高齢者を対象に、要介護状態等となることの予防または悪化の防止等を目的として介護予防に資する事業を実施した。			
事業の実績				○通所型介護予防事業（のびのび倶楽部） 高齢者が身近な場所の通所介護予防事業に積極的に参加することにより、認知症・うつ・閉じこもり予防の推進を図り、介護予防支援を図った。			
のびのび倶楽部事業参加状況							
事業コース名	回数	参加人数	参加延べ人数				
① 野洲コース	8	20	127				
② 中主コース	8	25	169				
③ 辻町コース	8	26	169				
④ 三上コース	8	15	87				
計	32	86	552				
※ 平成23年度は新規参加者のみとしたため、参加者が減少した。							
○のびのび倶楽部OB会				参加者 85人			
○高齢者防カ向上トレーニング事業（筋力いきいき教室） 健康で快適な高齢期を過ごすために、日頃から運動を楽しみ、できるだけ健康な期間を延ばし、疾病等の状態が悪化するのを遅らせるよう予防活動を促進した。							
筋力いきいき教室参加状況							
回数	参加人数	参加延べ人数					
前期	24	18	456				
後期	24	12	253				
計	48	30	709				

事業の実績

○訪問型介護予防事業（配食サービス事業（特定高齢者分））
訪問によって認知症・うつ・閉じこもり予防、特に栄養改善、口腔機能向上予防の推進を図り、高齢者の生活機能向上を促し、要支援・要介護になることを予防した。

生活機能基本チェックリスト項目別

(延べ人数)

運動機能向上	5
口腔機能	2
閉じこもり	1
認知症	4
うつ	3
計	15

対象者性別・年齢・家族構成

計	性別		家族構成	
	男性	女性	単身	同居
60歳代	2	0	0	2
70歳代	3	0	3	0
80歳代	5	3	2	2
合計	10	6	6	4

○配食サービス事業（特定高齢者分）

事業委託先 備みどりの配食サービス
ニココキックワンツーン・スリー近江八幡・野洲店
宅配クックワンツーン・スリー近江八幡・野洲店
利用者数 22人

- ・ 包括的高齢者運動トレーニング研修会参加旅費 36,500
- ・ 訪問型介護予防事業費 562,950
- ・ 高齢者筋力向上トレーニング事業費 1,106,450
- ・ のびのび倶楽部OS会米養士会 18,600
- ・ 高齢者筋力向上トレーニング事業委託料 1,737,540
- ・ 高齢者筋力向上トレーニング事業理学療法士派遣委託料 1,200,000
- ・ 配食サービス委託料 1,075,800
- ・ 包括的高齢者運動トレーニング研修会参加負担金 25,000

介護保険事業特別会計 (単位：円)

会計	介護保険事業特別会計	
予算	款 03 地域支援事業費	項 01 介護予防事業費
事業名	03 特定高齢者把握事業費	所管部課 健康福祉部 高齢福祉課
決算額	財 源 内 訳	
2,009,805	国庫支出金 566,010	分担金 負担金 679,204
	県支出金 283,005	使用料 手数料 481,586
		その他 市債 一般財源

事業の目的
65歳以上の高齢者に対し、生活機能評価を実施することで、要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけ、生活機能評価受診勧奨を行い、特定高齢者の把握に努める。
また、特定高齢者・特定高齢者候補者に対して、訪問・電話等により体調や様子をつかがい、実態把握を行う。

主な成果

高齢者の要介護状態をもたらす生活機能の低下を早期に見つけるため、生活機能評価を行い特定高齢者の把握に努めた。

事業の実績

○65歳以上の高齢者に対し、生活機能評価を実施した結果を見て、特定高齢者で介護予防事業に参加希望の者に生活機能健診の受診券を送付した。
特定高齢者把握状況 (人)

生活機能基本チェックリスト	発送数 8487
	返送数 6939
特定高齢者	候補者数 228
	事業対象者数 149

○介護予防事業に参加希望されない特定高齢者・特定高齢者候補者に対して、訪問・電話等により、体調や様子をつかがい、実態把握を行った。
特定高齢者の追跡方法 (人)

該当	訪問		電話		その他		合計
	男性	女性	男性	女性	男性	女性	
適当	19	17	25	10	2	38	87
不適当	1	9	0	0	1	14	14
合計	20	26	25	10	3	52	149

- ・ 生活機能評価受診勧奨奨励事務臨時職員賃金 673,850
- ・ 生活機能評価チェックリスト用紙代等 24,000
- ・ 生活機能評価受診券送付代 14,920
- ・ 生活機能評価健診委託料 1,297,035

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	健康福祉部 高齢福祉課
予算	03 地域支援事業費	01 介護予防事業費	1,089,281
事業名	01 介護予防一般高齢者施策事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額		国庫支出金	1,280,241
		県支出金	640,120
		分担金	2,401,271
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	1,089,281
事業の目的			
地域の一般高齢者が本人の生きがいと、社会参加を促進し、介護予防に関する正しい知識を習得し、主体的に介護予防に取り組んでもらえるよう啓発します。			
主な成果			
高齢者の生きがいと社会参加を促進し、介護予防に関する知識の普及・啓発や地域における自主的な介護予防に資する活動に対して育成・支援に努めました。			
事業の実績			
○シニアスクール事業 71人 (4講座・36回実施)			
○生きがいづくりの会事業 391人 (14講座・300回実施)			
○一般高齢者介護予防普及啓発事業 1017人 (29回実施)			
○ふれあいサロン介護予防啓発事業 714人 (42回実施)			
○介護予防サポーター育成事業 131人 (2回実施)			
○いきいき百歳体操 登録者数 87人 (4団体)			
○筋力向上トレーニング事業自主グループ活動支援事業 登録者数 100人 (4団体)			
○自主グループ活動育成支援研修会 延べ参加者数 67人 (3回実施)			
○のびのび俱樂部08会 参加者数 85人 (4会場・各2回実施)			
<ul style="list-style-type: none"> 介護予防サポーター育成研修補助員賞金 27,900 百歳体操等看護師、管理栄養士賞金 284,700 シニアスクール講師謝礼 192,000 生きがいづくりの会講師謝礼 1,887,000 ふれあいサロン講師謝礼 204,600 百歳体操用負荷調整重錘バンド購入代 577,500 消耗品費 73,256 小地域ふれあいサロン支援事業委託料 408,517 生活管理短期泊事業 75,438 複写機使用料 57,661 小地域ふれあいサロン活動補助金 1,622,341 			

介護保険事業特別会計 (単位:円)			
会計	介護保険事業特別会計	目	健康福祉部 高齢福祉課
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	1,610,688
事業名	02 総合相談・権利擁護事業費	所管部課	健康福祉部 高齢福祉課
財源内訳			
決算額		国庫支出金	1,323,604
		県支出金	661,802
		分担金	
		負担金	
		使用料	
		手数料	
		その他	
		市債	
		一般財源	1,610,688
事業の目的			
総合相談窓口の充実により高齢者が安心して生活できるように適切なサービスの総合調整と支援体制づくりの推進を図る。			
主な成果			
地域の高齢者に対し、様々な形での支援を可能とするため、①地域関係者とのネットワークの構築、②要援護高齢者等の実態把握、③総合的・専門的な相談支援、④権利擁護等の観点からの対応・支援を行った。また、野洲北中圏域で包括ケア会議を開催し、サービス事業所とともに困難ケース等について検討した。			
事業の実績			
○総合相談窓口の設置 相談件数 延べ1163件 (乗人数688人)			
○要援護高齢者等の電話・訪問等での実態把握 実施者数 延べ130件			
○高齢者虐待防止連絡協議会の開催 開催回数 2回			
○地域包括連絡会議の開催 開催回数 2回			
○野洲北中圏域包括ケア会議の開催 開催回数 5回			
○権利擁護・成年後見相談 相談件数 延べ43件			
○高齢者虐待相談 相談件数 44件			
虐待の内容 (延べ件数)			
身体的虐待	14		
心理的虐待	12		
経済的虐待	10		
介護放棄	12		
計	48		
<ul style="list-style-type: none"> 社会福祉士臨時職員賞金 2,209,370 野洲北中圏域包括ケア会議研修会講師謝礼 12,400 高齢者虐待事例検証会即着謝礼 33,200 事務用消耗品 41,000 ガソリン代 264,783 公用車車検代 73,000 郵便代 47,785 電話代 523,600 公用車リース代 163,800 複写機使用料 166,429 			

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費				
事業名	03 包括的・総合的ケアマネジメント支援事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
52,550	19,342	9,671					23,537
事業の目的	ケアマネジャーと地域関連機関と連携しケアマネジメントの後の支援を行う。結果、高齢者が安心して生活できるように体制を整える。						
主な成果	ケアマネジャーに対する個別指導・相談、困難事例への指導助言等、医療機関を含む関係施設など様々な地域における社会資源との連携協力体制の構築を図った。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○居宅介護支援事業所連絡会議の開催 開催回数 月1回(年10回開催) ○介護サービス事業所連絡会議の開催 開催回数 1回 ○ケアマネジャーへの個別相談対応、指導等 <ul style="list-style-type: none"> ・ 主任介護支援専門員連絡会、困難事例検討会講師謝礼 12,400 ・ 介護支援専門員現任研修受講料 25,850 ・ 近畿介護支援専門員研究大会参加費負担金 8,000 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計						
予算	款 03 地域支援事業費	項 02 包括的支援事業・任意事業費	目 01 包括的支援事業費				
事業名	04 介護予防ケアマネジメント事業費			所管部課 健康福祉部 高齢福祉課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
420,280	154,691	77,346					188,243
事業の目的	高齢者の自立保持のための特定高齢者の生活機能低下の防止・機能の現状維持を図る。						
主な成果	生活機能評価から高齢者の実態把握をし、介護予防事業対象者へのアセスメント(課題分析)、介護予防ケアプラン作成、評価等を行い、身体的・精神的・社会的機能の維持向上に努めた。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ○通所型介護介護予防事業(のびのび倶楽部) 実人数 86人 ○高齢者筋力向上トレーニング事業(筋力いきいき教室) 修了者 30人 ○訪問型介護予防事業(市の配食サービス利用者で介護保険未利用者) 実人数 10人 <ul style="list-style-type: none"> ・ 臨時職員(保健師) 416,300 ・ 介護予防研修参加旅費 3,980 						

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款	項	目	任意事業費
				03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費
				01	介護給付等費用適正化事業費		健康福祉部 高齢福祉課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				381,849	190,924		
							市債
							その他
							一般財源
							464,670
				事業の目的			
				介護保険給付時のケアプランについてのチェック及び被保険者に対する年2回の自身の介護保険給付実績の送付を行い、介護給付の適正化を図る。			
				主な成果			
				新規及び区分変更時の居宅サービス(福祉用具、住宅改修、居住系サービスを除く。)並びに更新時の居宅サービスのうち訪問介護を入れる場合は、介護支援専門員からケアプランを提出願ひ、当該プランの適正等について随時職員を雇用し、チェックを行った。被保険者に利用の実費額(費用額)を知ってもらうことにより、無駄のない利用に努める意識づけを図るとともに、事業所の不正請求がないか、利用者からの情報提供を得るため、給付額の通知を年2回実施した。			
				事業の実績			
				賃金	臨時職員賃金 ケアプラン点検員		828,000
				役員費	通信運搬費 給付通知発送分		145,000
				手数料	給付通知作成手数料		64,443

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	款	項	目	任意事業費
				03	地域支援事業費	02	包括的支援事業・任意事業費
				02	家族介護支援事業費		健康福祉部 高齢福祉課
				財 源 内 訳			
				国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
				4,363,696	2,181,848		
							市債
							その他
							一般財源
							5,310,159
				事業の目的			
				高齢者を介護している家族等のニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図ることを目的とする。			
				主な成果			
				高齢者を介護している家族等の様々なニーズに対応し、各種サービスを提供することにより、高齢者を介護している家族の身体的、精神的、経済的負担の軽減を図るとともに、在宅介護の継続を助長し、福祉の向上を図った。			
				事業の実績			
				○はいい高齢者家族サービス事業 事業委託先 株式会社 2人 利用者数 2人			
				○介護者マッサーシ施術費助成事業 事業委託先 滋賀県鍼灸マッサーシ師会 7人 登録者数 7人			
				○高齢者おむつ助成事業 利用者数 382人			
				○家族介護支援事業(元氣回復事業)実施 ① 研修会・交流会 延々35人(2回開催) 参加者数 延々54人(1回開催) ② 音楽鑑賞 参加者数 延々54人(1回開催)			
				○介護ニュース「りふれっしゅ」発行 発行回数 4回			
				○介護カアップセブミー実施 参加者数 延々52人(3回シリーズ)			
				○認知症キャラバン・メイト、サポーター養成事業 ① 認知症キャラバンメイト 登録者数 41人 連絡会議 毎月第3水曜日開催 ② サポーター養成講座 181人 開催回数 10回			

事業の実績

- ・ 家族介護支援事業講師謝礼 6,200
- ・ 介護力アップセミナー講師等謝礼 18,000
- ・ 「りふれっしゅ」事務用消耗品等 28,350
- ・ 認知症サポートター養成講座用教材等 52,500
- ・ 介護力アップセミナー用ハンフレット購入代 12,600
- ・ 高齢者おむつ助成券印刷代 99,225
- ・ 家族介護支援事業等贈り物 30,905
- ・ 「りふれっしゅ」等郵便代 361,221
- ・ はいいぬ高齢者検索システム機器設置費助成 14,242
- ・ 介護者マッサーシ施術費助成 35,000
- ・ 高齢者おむつ助成(チケット) 11,193,500

介護保険事業特別会計 (単位:円)																					
会計	介護保険事業特別会計																				
予算	03 地域支援事業費	02 包括的支援事業・任意事業費	02 任意事業費																		
事業名	03 任意支援事業費																				
決算額	財 源 内 訳																				
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金																		
4,258,842	1,473,769	736,884																			
事業の目的	高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるような支援することにより、高齢者の福祉の向上につなげる。また、特定高齢者の配食サービスについては、安否確認を伴う事業を進めます。																				
主な成果	要介護高齢者及びひとり暮らし等高齢者に対し、配食サービス等の生活支援サービスを提供し、高齢者が住み慣れた地域社会の中で継続して生活できるように支援することにより、高齢者の福祉の向上に努めました。																				
事業の実績	<p>○配食サービス事業 (特定高齢者以外) 事業委託先 株式会社みどり配食サービス ニコンキッチン守山・野洲店 宅配クックワウンツ・スリー近江八幡・野洲店</p> <p>利用者数 57人 単独老人給食サービス事業 事業委託先 野洲市社会福祉協議会 利用者数 15人 配食回数 486回</p> <p>○介護相談員派遣事業 介護相談員 6人 訪問回数 延べ208回 派遣施設 (ヶ所)</p> <table border="1"> <tr><td>小規模多機能型居宅介護</td><td>1</td></tr> <tr><td>通所介護施設(デイサービス)</td><td>16</td></tr> <tr><td>通所リハビリ施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>グループホーム</td><td>1</td></tr> <tr><td>ショートステイ</td><td>4</td></tr> <tr><td>介護老人福祉施設</td><td>2</td></tr> <tr><td>地域密着型介護老人福祉施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>介護老人保健施設</td><td>1</td></tr> <tr><td>計</td><td>27</td></tr> </table> <p>○緊急通報システム運営事業委託料 事業委託先 大阪ガスセキュリティサービス㈱ 利用者数 95人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 介護相談員研修参加旅費等 70,920 ・ 介護相談員活動報酬 466,750 ・ 配食サービス委託料 1,645,600 ・ 単独老人給食サービス委託料 373,512 ・ 緊急通報システム運営事業 995,991 ・ 介護相談員研修負担金 168,700 			小規模多機能型居宅介護	1	通所介護施設(デイサービス)	16	通所リハビリ施設	1	グループホーム	1	ショートステイ	4	介護老人福祉施設	2	地域密着型介護老人福祉施設	1	介護老人保健施設	1	計	27
小規模多機能型居宅介護	1																				
通所介護施設(デイサービス)	16																				
通所リハビリ施設	1																				
グループホーム	1																				
ショートステイ	4																				
介護老人福祉施設	2																				
地域密着型介護老人福祉施設	1																				
介護老人保健施設	1																				
計	27																				

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		目	01 基金積立金			01 基金積立金
予算	款	項	04 基金積立金	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 介護給付費準備基金積立金		所管部課				
決算額		財 源 内 訳					
455,587		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債
事業の目的		一般財源					
455,587		179,964					
<p>介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間において、それ相応の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てるもの。</p>							
<p>主な成果</p> <p>介護保険事業計画における保険料の算定に用いた保険給付費の推計値と実績値との間において、それ相応の差が生じ、当該介護保険事業計画期間に確保すべき保険料の総額に過不足が発生した場合の代替財源としての調整機能を持ち、もって円滑な介護保険の運営に資するために設置している介護給付費準備基金に積み立てた。</p>							
<p>事業の実績</p> <p>積立金 介護保険給付費準備基金 455,587 基金利子分</p>							

介護保険事業特別会計				(単位：円)			
会計	介護保険事業特別会計		目	01 償還金及び還付加算金			01 第1号被保険者還付金
予算	款	項	05 諸支出金	健康福祉部	高齢福祉課		
事業名	01 第1号被保険者還付金		所管部課				
決算額		財 源 内 訳					
179,964		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	其他	市債
事業の目的		一般財源					
179,964		179,964					
<p>修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行う。</p>							
<p>主な成果</p> <p>修正申告等で発生した過年度分の介護保険料の還付を行う。</p>							
<p>事業の実績</p> <p>償還金利子及び割引料 還付加算金 1号被保険者保険料還付金</p>							

地域医療振興資金貸付事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	事業費	目	01	地域医療振興資金貸付事業費	01	地域医療振興資金貸付事業費
予算	01	地域医療振興資金貸付事業費	健康福祉部	健康推進課	健康推進課	健康推進課	健康推進課
事業名	01 一般会計繰出金		財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
24,675,000							市債
事業の目的	野洲病院からの貸付資金元利収入を一般会計へ繰出します。						
主な成果							
事業の実績							
<p>地域医療振興資金の貸付元利収入を一般会計に繰出しました。</p> <ul style="list-style-type: none"> 一般会計繰出金 24,675,000 							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	科目	事業費	目	01	一般管理費	01	一般管理費
予算	01	総務費	所管部課	環境経済部	上下水道課	上下水道課	上下水道課
事業名	02 下水道一般管理運営費		財源内訳				
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他
39,884,692					38,889,809	994,883	0
事業の目的	下水道事業の促進について、関係機関との連携を図り下水道事業の効率的な運営を図ります。下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告納付を行います。						
主な成果							
<p>関係機関との連絡調整を図りながら、事務効率の向上に努めました。</p>							
事業の実績							
<p>下水道事業の促進について、関係機関と連携を図り下水道事業の効率的な運営を図りました。下水道事業特別会計にかかる消費税及び地方消費税の申告納付。</p> <ul style="list-style-type: none"> 普通旅費 3,220 通信運搬費 41,645 日本下水道協会費 170,800 滋賀県下水道協会費 23,540 湖南中部地域下水道推進協議会費 20,000 湖南中部地域下水道推進協議会電算システム負担金 328,787 消費税及び地方消費税 39,296,700 							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款02 農業集落排水事業費	01 農業集落排水事業費	目 01 農業集落排水事業費				
事業名	02 農業集落排水事業一般管理費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
46,906,851			35,809,472				11,097,379
事業の目的	農業集落排水施設(4施設)の適正な維持管理を行います。 下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告納付を行います。						
主な成果	適正な維持管理を行うことにより、放流水域の水質保全に努めました。 老朽している計器の更新を行うことにより、適正な運転管理に努めました。						
事業の実績	市内4箇所(須原堤・吉川・野田・安治処理場)の、農業集落排水処理施設維持管理経費を支出しました。 下水道事業特別会計に係る消費税及び地方消費税の申告。 <ul style="list-style-type: none"> 4施設の電気代・水道代 8,929,589 処理施設、中継ポンプ場修繕費 3,305,820 処理施設維持管理委託料 11,970,000 汚泥引取処分委託料 20,286,000 各種団体負担金 70,000 消費税及び地方消費税 813,800 						

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	下水道事業特別会計						
予算	款03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費	目 01 管渠管理費				
事業名	01 下水道台帳作成事業費		所管部課	環境経済部 上下水道課			
決算額	財 源 内 訳						
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,912,050			1,912,050				0
事業の目的	下水道法23条の規定に基づき管渠台帳を整備します。						
主な成果	下水道法の規定に基づき、新たに供用開始する区域及び台帳未整備区域の整備を行いました。						
事業の実績	野洲市下水道台帳作成業務委託 <ul style="list-style-type: none"> (内訳) <ul style="list-style-type: none"> 下水道台帳データ作成 0.83km 入札・管渠データ入力 0.83km 汚水施設置箇所データ入力 101箇所 						

下水道事業特別会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源				
	款03 公共下水道事業費	目01 公共下水道事業費		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	
	03 浄化センター負担金	環境経済部 上下水道課									
			171,655,860				171,468,042	187,818		0	
事業の目的 滋賀県湖南中部浄化センターで、市内から排出される汚水排水を処理する経費を支出します。											
主なる成果 市内から排出される汚水の処理費用を負担し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全の推進に努めた。											
事業の実績 ・ 湖南中部浄化センター負担金 171,655,860 総処理水量 7,723千㎡ (単位：千㎡) 一般排水 5,200 特定排水 1,711 不明水 812 計 7,723											

下水道事業特別会計				(単位：円)							
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	市債	一般財源				
	款03 公共下水道事業費	目01 公共下水道事業費		国庫支出金	県支出金	分担金	負担金	使用料	手数料	その他	
	04 管渠維持管理事業費	環境経済部 上下水道課									
			45,484,935			72,394	45,412,541			0	
事業の目的 公共下水道(特定環境保全公共下水道を含む)における、管路・マンホールポンプ等の適正な維持管理を行います。											
主なる成果 管路・中継ポンプ等を適正に維持管理することにより、快適な生活環境の確保ができました。管路調査により、管路修繕を行うことにより不明水を抑制し、下水道事業の健全運営を図りました。											
事業の実績 ・ マンホールポンプ電気代、水道代 6,008,919 ・ マンホールポンプ等修繕代 6,634,750 ・ 公共下水道算空灯(灯)・マンホール・ガ 維持管理業務 7,822,500 ・ 公共下水道管路調査委託業務(第2湖州平地区) 3,360,000 ・ 湖州平地区公共下水道管渠補修工事 8,914,500 ・ 篠原駅前下水道管布設工事 1,250,550 ・ 豊道大津能登川長浜線補修工事 1,050,000 ・ 舗装修繕工事(永原・小堤・七間場) 1,207,500 ・ 舗装修繕工事(五ノ里) 724,500 ・ 市内マンホール調整工事 2,301,600 ・ 守山地区行政区域外流失負担金 3,528,064 ・ 下水道使用料還付金(漏水等) 394,204											

(単位:円)

会計		下水道事業特別会計			
予算	款03 公共下水道事業費	目01 公共下水道事業費	目01 管理管理費		
事業名	05 使用料徴収事務費	所管部課	環境経済部	上下水道課	
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
11,349,000				11,349,000	0
事業の目的		下水道使用料を水道事業所に徴収委託を実施することで、収納事務を効率的に進めます。			
主な成果		下水道使用料と水道料金と合わせて徴収することにより、効率的な徴収事務を進められた。 納付相談等を行いながら、滞納額の減少に努めました。			
事業の実績		<p>下水道使用料徴収業務委託 <input type="checkbox"/> 庶務 <input type="checkbox"/> 庶務 合計 11,349,000</p> <p>71,648 件 9,936 件 81,584 件</p> <p>*平成24年3月末現在</p>			

年度	予算額	調定額	収入額	徴収率
現年度分	1,259,573,000	1,278,812,813	1,264,690,895	98.90
滞納繰越分	7,753,000	24,484,686	7,775,299	31.76

(単位:円)

会計		下水道事業特別会計			
予算	款03 公共下水道事業費	目01 公共下水道事業費	目01 管理管理費		
事業名	06 水質検査事業費	所管部課	環境経済部	上下水道課	
決算額		財 源 内 訳			
		国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料
2,452,435				2,452,435	0
事業の目的		流域下水道に排出する汚水や特定事業所からの排水について、排出基準に適合しているか検査を実施します。			
主な成果		基準に適合しているか確認を実施し、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全の推進に努めた。			
事業の実績		<p>水質検査委託料 2,452,435</p> <p>流域下水道投入点 16 箇所 特定事業所 19 事業所 飲食店・クリーニング店 21 店</p>			

下水道事業特別会計				(単位：円)				
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	02 管渠築造費	
	03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費		分担金	負担金	その他	市債	
	02 受益者負担金徴収事業費			国庫支出金	県支出金	使用料	手数料	
							一般財源	
			13,836		13,836			
							0	
事業の目的								
下水道供用開始区域の受益者負担金の徴収業務に努めます。								
主な成果								
下水道供用開始した区域の受益者負担金の賦課徴収向上に努めました。								
事業の実績								
<ul style="list-style-type: none"> 受益者負担金前納額票金 2,810 納付書郵便代 10,900 収納事務取扱手数料 126 								
徴収状況								
賦課件数 10 件								
年度	予算額	調定額	収入額	徴収率				
現年度分	38,000	58,030	55,430	95.52				
前年度繰分	21,000	309,660	30,800	9.95				

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	決算額	財源	内訳	目	02 管渠築造費
	03 公共下水道事業費	01 公共下水道事業費		分担金	負担金	その他	市債
	03 琵琶湖湖南流域下水道建設事業費			国庫支出金	県支出金	使用料	手数料
							一般財源
			43,001,235		601,235		42,400,000
							0
事業の目的							
琵琶湖湖南中部流域下水道建設にかかる市負担金を支出します。							
主な成果							
滋賀県が施行する流域下水道工事の一部を負担することにより、放流水域である琵琶湖・河川等の公共水域の水質保全の推進に努めた。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 琵琶湖湖南中部流域下水道建設事業負担金 43,001,235 野洲市負担率 7.89% 							

下水道事業特別会計				(単位：円)			
会計	予算	事業名	目	01 公共下水道事業費	02 管渠築造費		
	03 公共下水道事業費	04 公共下水道管渠築造事業費	環境経済部	上下水道課	上下水道課		
			所管部課				
			財源	内訳			
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他
			市債	市債			
			一般財源	一般財源			
決算額	19,192,191	2,570,000	16,622,191	0			
事業の目的	下水道未整備区域の管渠築造を進め、下水道普及率の向上を進めます。						
主な成果	下水道普及率の向上に努めました。 市三宅区圃整理内下水道管布設工事設計業務を実施しました。						
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 大蔵原13号枝線管渠工事設計業務委託 1,050,000 ・ 市三宅区圃整理内下水道管布設工事設計業務委託 6,323,100 ・ 近江八幡守山線管渠布設工事設計業務委託 280,350 ・ マンホールポンプ設置設計業務委託 499,800 ・ 積算システム、複写機等リース代 747,341 ・ 駅前マンホールポンプ設置工事 8,961,750 ・ 汚水まぎ設置工事(市三宅・妙光寺・北比江) 1,027,740 						

下水道事業特別会計				(単位：円)															
会計	予算	事業名	目	01 公債費	01 元金														
	04 公債費	01 農業集落排水事業長期借入金	環境経済部	上下水道課	上下水道課														
			所管部課																
			財源	内訳															
			国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他												
			市債	市債															
			一般財源	一般財源															
決算額	65,340,204			47,400,000	17,940,204														
事業の目的	農業集落排水事業で借入を行った市債の元金償還。																		
主な成果																			
事業の実績	<ul style="list-style-type: none"> ・ 元金償還金 65,340,204 ・ 農業集落排水事業 61,603,704 ・ 資本費平準化債 3,736,500 <p>起債残高 平成24年3月末現在</p> <table border="1"> <tr> <td>22年度末現在高</td> <td>償還元金</td> <td>差引</td> <td>23年度末現在高</td> </tr> <tr> <td>438,396,428</td> <td>65,340,204</td> <td>372,996,224</td> <td>26,400,000</td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>399,396,224</td> </tr> </table>							22年度末現在高	償還元金	差引	23年度末現在高	438,396,428	65,340,204	372,996,224	26,400,000				399,396,224
22年度末現在高	償還元金	差引	23年度末現在高																
438,396,428	65,340,204	372,996,224	26,400,000																
			399,396,224																

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款04 公債費	01 公債費	目02 利子	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	02 公共下水道事業長期債利子									
			331,057,593				324,919,558			6,138,035
事業の目的				公共下水道事業で借入を行った市債の利子償還。						
主な成果										
事業の実績				利子償還金 331,057,593 公共下水道事業 69,397,175 特定環境保全公共下水道事業 121,850,349 流域下水道事業 104,986,586 下水道特別措置債 184,428 資本費平準化債 23,005,626 公共特別措置 5,235,367 借入金 6,398,062						

下水道事業特別会計				(単位：円)						
会計	予算	事業名	決算額	財源内訳						
	款06 諸支出金	01 繰出金	目01 一般会計繰出金	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
	01 一般会計繰出金									
			190,000,000					190,000,000		0
事業の目的				流域下水道負担金精算金を一般会計へ繰出します。						
主な成果										
事業の実績				一般会計繰出金 190,000,000						

墓地公園事業特別会計 (単位:円)			
会計	墓地公園管理事業費		
予算	款	項	目
	01	墓地公園整備事業費	01 墓地公園管理費
	01	墓地公園管理事業費	環境経済部 環境課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
28,542,453			27,504,500
			387,459
			650,494
事業の目的			
・さくら墓園の適正な維持管理、運営を行うことで、使用者の方が安心して利用できるようにします。			
主な成果			
・さくら墓園の適正な維持管理、運営を行い、使用者の方が安心して利用していただこう努めました。			
事業の実績			
・(社)野洲市シルバー人材センターに墓園内の管理ならびに除草業務を委託し、適正な維持管理に努めました。また、新たに47区画(野洲市内在住者等45区画、その他一般2区画)の使用許可を行いました。			
墓所残区画数および使用区画数			
	一般	平成21年度	平成22年度
墓所使用許可数(新規)	市外	43	46
		1	2
墓所返還数		3	2
墓所残区画数		208	162
			119
<ul style="list-style-type: none"> 墓掃等管理用消耗品等 公用車燃料費 電気料金 水道料金 墓園内設備修繕料 電話料金(管理棟・マンホールポンプ回線) 郵便料金 こみぞ入手数料 コンビニ収納等手数料 除草委託料 公用車リース料 下水道使用料 基金積立金 			
		平成23年度	
		45	
		2	
		4	
		268,512	
		114,197	
		167,247	
		75,221	
		1,753,814	
		57,017	
		250,955	
		192,670	
		27,701	
		2,186,906	
		1,492,970	
		284,600	
		70,045	
		21,194,459	

基幹水利施設管理事業特別会計 (単位:円)			
会計	基幹水利施設管理事業費		
予算	款	項	目
	01	基幹水利施設管理事業費	01 基幹水利施設管理事業費
	01	基幹水利施設管理事業費	環境経済部 農林水産課
財源内訳			
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金
13,294,902			5,375,000
			5,550,000
事業の目的			
基幹水利施設・石部頭首工を維持管理し、農業用水安定供給の確保し農業の振興に寄与すること。			
主な成果			
市と土地改良区と連携し、基幹水利施設・石部頭首工のもと、農業用水の安定を図りました。			
事業の実績			
基幹水利施設・石部頭首工のゲートを点検委託し、また維持管理に要する経費を計上した。			
			7,516,000
			1,869,000
			1,155,000
			2,500,000

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	工業団地等整備事業特別会計			
予算	01	01	01	元金			
事業名	01 地域開発事業債償還元金			環境経済部	商工観光課		
決算額	財源			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,300,000,000				105,087,410	1,086,700,000	108,212,590	
事業の目的							
合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、地域開発事業債を原資に、乙種工業団地等造成事業を実施しました。							
主な成果							
景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金、計画的な減債基金の取り崩し金をもって返済金に充当しました。							
事業の実績							
地域開発事業債償還				1,300,000,000			
○起債残高							
平成22年度末 現在残高		A		平成23年度 償還元金		B	
2,191,600,000				1,300,000,000		1,086,700,000	
		C		平成23年度 借入額		現在残高	
						=A-B+C	
						1,978,300,000	

工業団地等整備事業特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	工業団地等整備事業特別会計			
予算	01	01	02	公債費			
事業名	01 地域開発事業債償還利子			環境経済部	商工観光課		
決算額	財源			内訳			
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
26,764,734							26,764,734
事業の目的							
合併前の中主町において「地域の活性化」、「財政基盤の強化」、「雇用の創出」を目的に、優良企業の誘致を図るため、地域開発事業債を原資に、乙種工業団地等造成事業を実施しました。							
主な成果							
景気の後退で、すべての造成地を売却することが困難となりましたが、未売却地について大型小売店舗への貸付を行っており、起債の償還元金については、その貸付収入および一般会計からの繰入金、計画的な減債基金の取り崩し金をもって返済金に充当しました。償還利子については、借換債の借り入れ時に、できるだけ低利で借り入れることに努めました。							
事業の実績							
地域開発事業債換債利子				26,764,734			

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財政課	目	元金
予算	02 公債費	01 公債費	01 元金	政策調整部	財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償元金						
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
94,350,000					94,350,000		0
事業の目的 公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地の元金償還をします。							
主な成果 駅前公共用地の先行取得等事業債の定時償還及び繰上償還を実施した。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 駅前公共用地（Dブロック）の先行取得等事業債の元金償還を実施した。 定時償還分 11,793,750 繰上償還分 82,556,250 							

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	財政課	目	利息
予算	02 公債費	01 公債費	02 利息	政策調整部	財政課		
事業名	01 公共用地先行取得長期償利息						
財 源 内 訳							
決算額	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
614,955					614,955		0
事業の目的 公共用地先行取得等事業債で購入した駅前公共用地の利息償還をします。							
主な成果 駅前公共用地の先行取得等事業債の利息を償還した。							
事業の実績							
<ul style="list-style-type: none"> 駅前公共用地（Dブロック）の先行取得等事業債の利息の償還をした。 614,955 							

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	02 公債費	01 公債費	02 利子	政策調整部	財政課		
事業名	02 一時借入金利子						
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,548,629							1,548,629
事業の目的	先行用地取得に要する一時的な資金調達のため、利子償還します。						
主な成果	駅前公共用地（Bブロック）の先行取得等事業債の実行前の資金調達が円滑に行った。						
事業の実績	一時借入金利子 1,548,629						

土地取得特別会計				(単位：円)			
会計	款	項	目	所管部課	内	訳	
予算	05 総務費	01 総務管理費	01 企画費	政策調整部	企画調整課		
事業名	01 市民活動拠点施設等整備費						
決算額							
	国庫支出金	県支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	その他	市債	一般財源
1,250,000,000							1,250,000,000
事業の目的	駅前公共用地（Bブロック）を先行取得する。						
主な成果	市民活動拠点施設の整備に供する事業用地（駅前Bブロック）を取得した。						
事業の実績	野洲駅前口周辺阿サヒビル所有地の土地購入 A=9,345㎡ 1,250,000,000						